

# 研究成果報告会

2016



日時：3月21日（火）10：30～18：10

会場：東北大学 片平北門会館 2F エスペース

## ◎プログラム

	種別	形式	発表題目	発表者名
10:30～10:40	開会挨拶			
10:40～10:55	個人研究 〔座長〕 友田昌宏	口頭	地中レーダによる遺跡探査：稲荷山古墳成果など	佐藤源之、鄒立龍
10:55～11:10			湖沼沿岸生態系食物網の安定同位体比を用いた研究	鹿野秀一
11:10～11:25			Symbolic Rocks—文理クロスオーバー型啓蒙活動モデル	辻森 樹
11:25～11:40			清代モンゴルにおける人の移動と共生に関する研究	岡 洋樹
11:40～11:55			低炭素社会を目指す中国のエネルギー戦略と経済成長	盧向春、明日香壽川
11:55～12:10			十和田火山、過去7000年間の噴火プロセス	宮本 毅、広井良美、井澤慶俊、野中建太
12:10～12:50	昼休み			
12:50～13:20	個人研究	ポスター コアタイム	19世紀ロシア・内務省の統計制度の改革について	塩谷昌史
	個人研究		雲仙普賢岳平成溶岩は流れずに滑りで前進していた	後藤章夫
	共同研究		被災地にみる手仕事ビジネスと新たなコミュニティ—宮城県を事例として	山口 睦 (代表：高倉浩樹)
13:20～13:40	共同研究 〔座長〕 工藤純一	口頭	北東アジアにおける日本のソフトパワー	勝間田 弘 (代表：石井 敦)
13:40～14:00			広域変成岩・変形岩のシンポジウム：これまでの歩みとこれから展望	辻森 樹
14:00～14:20	共同研究 〔座長〕 千葉 聡	口頭	聖書翻訳とアジアのキリスト教文化	荒井幸康、岡 洋樹 ハイ・セチンゴアー
14:20～14:40			地中レーダを用いた台湾東部における津波堆積物調査	中村衛、中生勝美、佐藤源之、How-Wei Chen、祖慶真也
14:40～15:00			東北アジアにおける旧石器石材の利用戦略と石器形態の関係	熊谷亮介 (代表：田村光平)
15:00～15:10	休憩			
15:10～15:30	共同研究 〔座長〕 石井 敦	口頭	モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造	八尾 廣 (代表：滝口良)
15:30～15:50			モンゴル語オノマトペの音韻的構造	栗林 均、 ハイ・セチンゴアー
15:50～16:10			過去と現在を利用した多様性保全	千葉 聡
16:10～16:30			伝統的モンゴル語辞書の見出し語配列方式	栗林 均、 ハイ・セチンゴアー
16:30～16:40	休憩			
16:40～17:00	共同研究 〔座長〕 後藤章夫	口頭	環境問題：変わる中国と変わらない中国	明日香壽川
17:00～17:20			国際交渉における認識共同体を対象としたネットワーク分析	石井 敦、岡本哲明
17:20～17:40			ポスト震災社会における諸宗教関係の変化	木村敏明
17:40～18:00	特別発表		フィールド情報学とは	東北アジア研究センター 研究モニター 福田正己
18:00～18:10	コメント、閉会挨拶			

### 特別発表「フィールド情報学とは」 福田正己（福山市立大学名誉教授）

フィールド情報学とは、異なる研究領域での共同研究を効果的に実施展開するための枠組みである。研究テーマによっては広い学問領域に跨るアプローチが必要となる。たとえば地球環境問題や防災など。しかし学際的という言葉だけでは何も効果的に研究は展開しない。2000年～2005年にJSTのCRESTでシベリア研究を展開する際に、事前に情報科学領域の研究者と打ち合わせて、複数の学問領域による効率的な研究実施の枠組みを構築した。それをField Informaticsと呼び、実際に研究展開に応用した。

## 目 次

## ●ユニット事業報告

- (1) 20世紀ロシア・中国史再考研究ユニット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3  
〔代表／寺山恭輔〕
- (2) 東北アジア言語文化遺産研究ユニット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6  
〔代表／栗林 均〕
- (3) 災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット・・・・・・・・・・・・ 9  
〔代表／高倉浩樹〕
- (4) 東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット・・・・・・・・ 12  
〔代表／明日香壽川〕
- (5) 東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット・・・・・・・・ 14  
〔代表／辻森 樹〕
- (6) 東北アジア地域における環境・資源に関する研究連携ユニット・・・・・・・・ 16  
〔代表／岡 洋樹〕

## ●共同研究報告

- (1) 北東アジアにおける日本のソフトパワー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23  
〔代表／石井 敦〕
- (2) 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究・・・・ 26  
〔代表／高倉浩樹〕
- (3) 東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究・・・・・・・・ 30  
〔代表／辻森 樹〕
- (4) 聖書翻訳とアジアのキリスト教文化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37  
〔代表／荒井幸康（北海道大学）〕
- (5) 地中レーダを用いた台湾東部地域における津波堆積物調査・・・・・・・・・・・・ 43  
〔代表／中村 衛（琉球大学）〕
- (6) 石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元・・・・・・・・ 48  
〔代表／田村光平（東北大学学際フロンティア研究所）〕
- (7) モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造・・・・・・・・・・・・ 53  
〔代表／滝口 良（北海道大学）〕
- (8) モンゴル語、日本語、中国語の文法体系の対照研究・・・・・・・・・・・・ 59  
〔代表／栗林 均〕
- (9) 遺跡にみる生物多様性研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63  
〔代表／千葉 聡〕
- (10) 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究・・・・・・・・ 66  
〔代表／岡 洋樹〕
- (11) 中国における石炭消費削減策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性・・・・ 71  
〔代表／明日香壽川〕
- (12) PM2.5を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究・・・・ 75  
〔代表／石井 敦〕
- (13) 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究・・・・ 79  
〔代表／木村敏明〕
- (14) 伝統的モンゴル語辞書の研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84  
〔代表／栗林 均〕

# ユニット事業報告

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2017(平成 29)年 2 月 28 日

代表者 寺山 恭輔

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	20 世紀ロシア中国史再考研究ユニット			
研究期間	2012（平成 24）年度 ～ 2016（平成 28）年度（5 年間）			
研究組織 (センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など)	氏名	所属・職名		
	寺山 恭輔	東北アジア研究センター・教授		
	上野 稔弘	東北アジア研究センター・准教授		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	家近 亮子	敬愛大学国際学部・教授		
	王 珂	神戸大学大学院国際文化研究科国際文化学部・教授		
	河原地 英武	京都産業大学外国語学部・教授		
	外部評価の実施／ 最終[年月日] 参加者：ユニット組織[ ]名、モニター[ ]名			
研究経費	センター長裁量経費	50 万円		
	その他(共同研究に記載した もの以外)	0 円		
	合 計	50 万円		
ユニットが主催した 共同研究	2016 年度、共同研究は実施せず。			
ユニットが 研究集会・企画 (共同研究による主 権を除く)	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数 (都合)：	組織外参加者数(都合)：	組織外参加者数(都合)：	組織外参加者数(都合)：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要  (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。 Web などで公開を予 定しています。)	<p>本研究は、ソ連史専攻の寺山と中国史専攻の上野が関心を抱く時代が、スターリンと蒋介石の統治した時代（1920-40 年代）で重なり、お互いに隣接する国境地域に関心を抱いていることから、ユニットを組み、中国の新疆、満洲とモンゴルに焦点をあてて研究を進めてきた。冷戦終結後に改善した公開史料を寺山はモスクワ、上野は台湾、米国、英国でそれぞれ収集し、それらを基盤に新たな歴史像を構築することを目的とした。各自は自国史だけでなく、隣国史の状況についてそれぞれの知識を提供しあう形で研究を進めた。</p> <p>ユニットの設置以前より徐々に史料の収集を進めていたため、膨大な史料が蓄積された。したがって、それらの整理と叙述のためには十分な時間をとることが必要であると考え、今年度は新たな共同研究は組織せず、ひたすら史料の読解と著書の完成に専念した。</p>			

<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>上述の通り、本年度はこれまでの共同研究の成果をまとめるべく、共同研究は実施せず、アウトプットに専念する一年とした。寺山は昨年センター創設 20 周年記念シンポでの発表「ノモンハン事件後のソ連の対モンゴル政策」を含む論考を、『スターリンとモンゴル』（みすず書房 2017 年 3 月）を刊行すべく、2016 年 2-3 月に 3 週間モスクワで一年間関連史料の閲覧、収集にあたった。その後、まる 1 年間は本書の執筆に時間をとられた。上野は 2016 年 9 月に英国で、2017 年 2 月に台湾で追加的な史料の閲覧・収集を行ったが、台湾では國史館の史料公開方針変更に伴う混乱から訪問が年度末にずれ込んだため、最終年度内における成果の公表は困難と判断し、次年度以降の速やかな公表を目指すこととした。市販の書籍を刊行することで、東北アジア研究センターの存在価値を広く社会に認知させることに貢献できたのではないかと考える。</p>		
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について			
学際性の有無	[ 無 ]	参加した専門分野数：	分野 名称 ○○学、○○研究
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項	
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容]研究成果を市販図書として刊行することで、広く一般社会に研究成果を還元できる。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2		参加学生・ポスドクの所属：文学研究科
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は五か年計画で実施したプロジェクトユニットの最終年度にあたり、本格的な成果を取りまとめる年として位置付けた。		
最終年度	該当 [有]		

\*ファイル名は UnitRpt\_年度\_代表者ローマ字 (例 UnitRpt\_2015\_oka) とする。

## <最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

発足初年度の2012年度に一年限りの共同研究「スターリン、蒋介石と中国新疆」を開始、ロシアのノヴォシビルスクで日露歴史セミナーを2013年3月23日「アジア・ロシアと隣接地域」（ロシア人12、日本人4人）、24日「新疆研究の諸問題」（ロシア人3、日本人3）の二日間にわたり開催、その成果をS.パプコフ、寺山恭輔編『アジア・ロシアと隣接諸国』2013年（323頁）と題してロシア語の論文集を刊行した。2013-15年度には、新たに「新疆、満洲をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策」と題して三か年計画で共同研究を開始、新疆に関する研究期間を延長して専書の出版を実現し、中露二大国が隣接する満洲（中国東北部）にも研究範囲を拡大することを目指した。その成果は寺山恭輔『スターリンと新疆』（社会評論社、2015年3月、638頁）である。この間2014年12月26日、モスクワで日露歴史セミナーを開催（ロシア人7、日本人2）、成果をS.パプコフ、寺山恭輔編『スターリニズム史の政治的・社会的側面：新しい事実と解釈』（モスクワ、2015年8月、240頁）として刊行した。2015年2月28日、中間評価（家近亮子（敬愛大学）、王珂（神戸大学）、浅岡善治（東北大学））を実施、おおむね高い評価をいただいた。2015年度は12月開催の東北アジア研究センター創設20周年記念シンポで、「東北アジアにおける戦後秩序の形成」をテーマにセミナーを開催（発表5人）すべく報告を準備した。上野は英国における中国辺疆問題関連史料の公開状況についての報告をまとめ、雑誌『東北アジア研究』に掲載された。最終年度の2016年度は総まとめを行う年として位置づけ、特に共同研究は企画しなかった。1年あまりの成果は、寺山恭輔『スターリンとモンゴル』（みすず書房、600頁）として結実した。

この間、2013年度まで外国出張を賄うことのできた科研費（「1920-1940年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究」代表上野稔弘2009-13年度）の取得はその後、うまくいかなかったが、JFE21世紀財団アジア歴史研究助成（2014年度「20世紀前半の極東アジア諸国による交通政策と社会変動」～2015年12月）を取得し、史料は収集できた。この間、巽由樹子（2013年10月東京外国語大学専任講師）、麻田雅文（2014年4月岩手大学人文社会学部准教授）の両名を教育研究支援者として雇用することもできた。

以上、この5年間で単著2冊、ロシア語の論文集2冊を市販書籍として刊行することで、日本及びロシア国民に新史料に基づく新たな知見を提供し、2012年3月のプロジェクトユニット申請時の目標著書2-3冊をほぼ達成できたのではないかと考える。

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2017(平成 29)年 2 月 28 日

代表者 栗 林 均

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	東北アジア言語文化遺産研究ユニット			
研究期間	2013（平成 25）年度 ～ 2016（平成 28）年度（4 年間）			
研究組織 (センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など)	氏名	所属・職名		
	栗林均	センター教員・教授		
	岡洋樹	センター教員・教授		
	斯欽巴図	センター教育研究支援者 2013. 4～2013. 6		
	ガンツェツェグ	センター教育研究支援者 2013. 7～2014. 6		
	ハイ・セチンゴアー	センター教育研究支援者 2014. 11～		
	アルタンザヤ	センター客員教授 2013. 4～2013. 7		
	ユー・チュアン	センター客員研究員 2013. 10～2014. 9		
	バドマオツサル	センター客員教授 2014. 10～2015. 1		
	エルデムト	センター客員教授 2015. 10～2016. 1		
シャクダルスレン	センター客員教授 2016. 11～2017. 1			
外部評価者	氏名	所属・職名		
	橋本勝	大阪外国語大学・名誉教授		
	二木博史	東京外国語大学・名誉教授		
	フフバートル	昭和女子大学・教授		
	外部評価の実施／外部評価書による			
研究経費	センター長裁量経費	500,000 円		
	その他（共同研究に記載し たもの以外）	1,000,000 円		
	合 計	1,500,000 円		
ユニットが主催した 共同研究	1. 伝統的モンゴル語辞書の研究 2. モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究			
ユニットが 研究集会・企画 (共同研究による主 催を除く)	研究会：0 回	国内会議：0 回	国際会議：0 回	その他：セミナー 0 回
	組織外参加者数 (都合)：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都 合）：	組織外参加者数（都 合）：
ユニット組織設置目 的と本年度の研究事 業の成果ならびに重 要性の概要  (600-800 字の間で 専門家以外にも理解	本ユニットの設置目的はユーラシア大陸に大帝国を建設したモンゴル族と満洲族の文字・ 言語で記録された多様な言語文化遺産を調査・整理・研究・再評価して、公開・保存する 活動を行うことである。2016 年度には次のような研究事業成果の公開を行った。 1. 出版成果物 (1) 『土族語・漢語統合辞典』（叢書第 59 号、2016） 土族語と漢語の辞典 3 種類を統合した辞典（見出し語約 38,400 項目）。 (2) 『東郷語詞彙』『新編東部裕固語詞彙』蒙古文語索引』（叢書第 60 号、2017）			

できるようまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>モンゴル語族に属する中国甘肅省の東郷語と東部裕固語の語彙集の中から、モンゴル語と同源の語彙を抽出し、モンゴル文語形の見出し語のもとに配列したもの。</p> <p>(3)『オイラート文語3種統合辞典』(叢書第61号、2017)</p> <p>中国で出版された3種類のオイラート文語の辞典を統合したもの。オイラート文語のローマ字転写の見出し語約18,900項目を含む。</p> <p>2. インターネットで公開している「蒙漢詞典」の改良</p> <p>内蒙古大学蒙古学学院との共同研究で制作した「Web版蒙漢詞典」の主見出し語約26,000に音声データ追加した。また、対応するキリル文字表記モンゴル語を付して、ツェベル辞書(1966)とリンクして、相互に参照できるようにした。</p>			
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3点の刊行物を東北アジア研究叢書として出版したことにより、内外に学術成果をアピールした。</li> <li>・東北アジア研究センターのホームページ内にモンゴル語と満洲語の50種類以上の辞書・文献の資料検索システムを公開したことにより、インターネットにより世界中の研究者が利用できる環境を提供した。</li> <li>・客員教授を招聘して、国際的な学術連携を推進した。</li> </ul>			
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について なし				
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数 :	分野 名称	文献学、歴史学、情報科学
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項		
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容] 成果出版物の刊行 インターネットによる資料検索システムの公開		
国際連携	連携機関数 : 3	連携機関名 :	特記事項 :	
		内蒙古大学、中央民族大学、モンゴル科学アカデミー	いずれも部局間協力協定を締結している。	
国内連携	連携機関数 : 1	連携機関名 :	特記事項 :	
		東京外国語大学 IRC		
学内連携	連携機関数 : なし	連携機関名 :	特記事項 :	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数 : 0	参加学生・ポスドクの所属 : 0		
第三者による評価・受賞・報道など	特になし			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本ユニットは、開始から3年目の一昨年に中間評価を経て、今年度は5年目の最終年に当たる。</p> <p>ユニットの運営は、計画に準じて進行し、その成果も出版物の刊行、インターネットによるモンゴル語・満洲語の資料検索システムの公開を実現している。</p>			
最終年度	該当 [ 有 ]			

\*ファイル名は UnitRpt\_年度\_代表者ローマ字 (例 UnitRpt\_2015\_oka) とする。

## ＜最終年度報告＞

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

本ユニットは、2013（平成 25）年度から 2016（平成 28）年度にかけて 4 年間のプロジェクト研究として実施された。

組織としては、本センターの教員 2 名のほか、教育研究支援者 3 名、客員教授を含む外国人研究員 5 名によって、モンゴル国、中国の研究者と連携をとりながら、活動を行った。教育研究支援者を雇用することによって、若手研究者に研究・教育の場を提供し、そこで発揮された能力によってプロジェクトの活動を経常的に遂行することができた。モンゴル国と中国から 4 名の客員教授を招聘し、1 名の中国政府派遣研究員を受け入れてプロジェクト研究の組織を拡充したことは、それぞれの研究者の属する研究機関との協力・連携を深め、活動の幅を広げることができた。本センターは中国の内蒙古大学蒙古学学院、内蒙古師範大学蒙古学学院、中央民族大学蒙古语言文学系と部局間学術交流協定を締結しており、本ユニットが中心となって学術交流活動を推進した。客員教授の招聘もその活動の一環として位置付けることができる。

本ユニットは、4 年間の活動期間中に、「東北アジア研究センター叢書」7 点、「東北アジア研究センター報告」4 点、合計 11 点の著作を公刊した。これらは、本ユニットの経常的な活動、およびそれと連携した共同研究「東北アジア民族文字・言語情報処理研究」「伝統的モンゴル語辞書の研究」の成果となった。これらはすべて電子化され、東北大学レポジトリに登録され、一般に公開されている。

本ユニットではモンゴル語と満洲語の辞典、文献資料の電子化を進め、東北アジア研究センターの Web サーバ上にデータベース「言語資料検索システム」を構築した。同システムには、『蒙漢詞典（増訂本）』（1999）、『新蒙漢詞典（キリル文字）』（1999）、『満漢大辞典』（1993）、『新満漢大詞典』（1994）、『元朝秘史』、『満洲実録』をはじめ、50 種類以上の辞書と文献資料を登録し、インターネットを通じて誰でも、いつでも、どこからでも利用できるように一般に公開している。同データベースはモンゴル文字、満洲文字、トド文字、キリル文字、漢字で検索することができる、多言語対応のデータベースとして、研究者や学習者だけでなく、モンゴル人自身の利用に供されている。

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成 28）年 1 月 19 日

代表者 高倉浩樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2016（平成 28）年度（3 年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	高倉浩樹	東北アジア研・教授		
	金賢貞	東北アジア研・助教		
	山口睦	東北アジア研・教育研究支援者		
	木村敏明	東北大学文学研究科・教授		
	芳賀満	東北大学高度教養教育・学生支援機構・教授		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	高桑史子	首都大学東京人文学部・教授		
	玉置泰明	静岡県立大学国際関係学部・教授		
	松尾恒一	国立歴史民俗博物館・教授		
	外部評価の実施／最終[2017 年 1 月 20 日] 参加者：ユニット組織[2]名、モニター[3]名			
研究経費	センター長裁量経費	50 万円		
	その他（共同研究に記載し たもの以外）	科研平成 25 年度～28 年度「ポスト震災社会の社会的多様性 と宗教に関する国際比較研究」（代表木村敏明） 50 万円		
	合 計	100 万円		
ユニットが主催した 共同研究	東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用（2013-15） 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究（2014-16） 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究 （2016-18）			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主 催を除く）	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都 合）：	組織外参加者数（都 合）：
ユニット組織設置目 的と本年度の研究事 業の成果ならびに重 要性の概要  （600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。 Web などで公開を予	東日本大震災によって東北地方を中心とする農村部においては民俗芸能・祭礼・生業な どの地域に継承されてきた文化遺産が大きな被害を受けた。このユニットは、指定・登録 （民俗）文化財を含む、より幅広い意味での文化遺産を地域社会がどのように継承・発展 させていくのか調査研究を運営するとともに、その支援や地域開発に人文学がどのように 貢献できるのか実践的取り組みを行いながら、災害に関わる応用人文科学の方法の開発を設 置目的とした。文化人類学・民俗学・宗教学などの質的社会調査を行う研究分野の共同に よって現状分析を行う共同研究を運営するとともに、情報科学・教育学・博物館学など も協力することで、被災した当該地域社会の文化遺産に関わる地域支援及び文化財行政支 援に関わる実践と理論開発を行う。これらを通して、災害対応に関わる人類学・民俗学・ 宗教学などの人文学の牽引的組織・拠点組織となることを目指した。			

定しています。)	<p>共同研究「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」では、2回の研究会を行った。いずれも、震災後5年を経て慰霊や防災教育、伝統芸能の継承について継続的な活動が見られ、コミュニティ創生・再生の事例が提示された。</p> <p>共同研究「東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究」においては、四川大学において国際シンポジウムを開催した。</p>			
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>昨年度共同研究「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」(2013年度～2015年度、高倉代表)が終了したことにもない、新たな共同研究「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」(2016年度～2018年度、高倉代表)を立ち上げた。共同研究「東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究」(木村代表)では、中国四川大学における国際ワークショップを開催した。</p> <p>本ユニットは、上記3つの共同研究運営を通して、日本国内における東日本大震災についての人文的調査、研究拠点として国内、海外の多くの研究者と連携することとなった。</p> <p>本ユニット、共同研究の企画、運営に関わった3名の教育研究支援者は、各地の大学に常勤研究者として赴任することになり、人的教育機関としても機能したといえる。</p>			
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について				
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数：2	分野名称	歴史学、歴史経済学
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項		
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容]福島県飯舘村陸奥中村藩山中郷近世史資料の翻刻、出版		
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：災害科学国際研究所	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：東北大学大学院文学研究科		
第三者による評価・受賞・報道など				
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>ユニット最終年度として、各共同研究の調整と成果論集の企画を行った。成果論集は、2017年度中の刊行を目指し、執筆、編集活動を行っている。執筆者は、本ユニットメンバー、共同研究メンバー、シンポジウムの参加者などから22名が参加予定である。</p> <p>代表の高倉浩樹が福島県飯舘村の「旧陸奥中村藩山中郷基本資料」(東北アジア研究センター報告23号)編集に携わった。本資料は、原発事故により計画的避難地域となった地区の近世文字資料の翻刻作業である。また山元町の中浜神楽保存会の活動は、DVD「神楽お面の仮奉納と慰霊：東日本大震災5年目の宮城県山元町の天神社の例祭」として作成され、現地社会に配付されたほか、東北大学リポジトリへの登録された(現在登録中)。これらの応用的調査も行うことで、支援実務の一部となり、災害研究の応用実践を行った。</p>			
最終年度	該当 [ 有 ]			

\*ファイル名はUnitRpt\_年度\_代表者ローマ字(例 UnitRpt\_2015\_oka)とする。

## ＜最終年度報告＞

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

本ユニット組織を作り上げたことにより、東北大学文学研究科宗教学研究室（木村敏明教授）との連携が強まり、合わせて東北大学の人文学研究における災害研究の拠点として確立したことがあげられる。大学所属の研究者だけでなく、シンポジウム、成果論集への参加を通して東京文化財研究所との連携も強まり、被災地調査の成果を文化財防災へとつなげる道筋がついた。

本ユニットの出発点となった宮城県の委託事業、無形民俗文化財の被災調査の成果データベース「みやしんぶん」の管理、運営は新聞（2014.10.10 読売新聞、2014.12.20 河北新報）、ラジオ（J-WAVE2015.1.9）などで報道された。2015年3月15日から仙台で開催された国連防災会議では、「Disaster Risk Reduction Anthropology for the Local Intangible Cultural Heritage」と題してユニット活動を紹介した。

本ユニットでは3回の国際シンポジウムを開催した。初年度2014年には、ニュージーランドのカンタベリー大学において震災と文化にかかわるワークショップ「Tohoku/ Christchurch: Reflections on the Socio-cultural Impacts of the Quakes」、2015年には東北大学東京分室において「地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求」（Reviewing the Humanities and Qualitative Social Sciences Projects After Earthquake Disaster and Exploring the Role of Researchers）、2016年には四川大学において国際ワークショップを開催した。これらの国際ワークショップを通じて、日本とニュージーランド、中国四川、インドネシアの災害研究者との国際ネットワークを形成できた。2014年ワークショップの成果は、ニュージーランド側共同研究者が主宰する形で英語論集（New York: Palgrave Macmillan 予定）として、2015年ワークショップの成果は、日本語論集として刊行予定である。こうした機会を通して、メンバーが震災後に行った津波被災地の無形民俗文化財サルベージ調査事業やその後の復興プロセスについての調査研究活動について、国内外の研究者にむけてその社会的意義と研究上の意義を主張し、賛同を得ることができた。

本ユニットでは、これらの活動によって国内外の関連研究者が交流する機会を提供し、災害民族誌研究の拠点としての役割を果たした、といえる。

今後の展開として、メンバーの木村敏明を代表として宮城県岩沼市の災害編の編集活動に高倉浩樹らが参加する予定である。ユニット活動を通して行われた被災地の調査、研究成果が、自治体史編さんという応用実践に活かされる展開となった。

## 2016（平成 27）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2017（平成 29）年 2 月 28 日

代表者 明日香壽川

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2019（平成 31）年度（5 年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	明日香壽川	東北大学 教授		
	盧向春	東北大学 教育研究支援者		
	石井敦	東北大学 准教授		
	岡本哲明	東北大学 教育研究支援者		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	大原利廣	国立環境研究所		
	鈴木克典	金沢大学		
	増井利彦	国立環境研究所		
	外部評価の実施／中間・最終[年月日] 参加者：ユニット組織[0]名、モニター[0]名			
研究経費	センター長裁量経費	500,000 円		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	円		
	合計	500,000 円		
ユニットが主催した 共同研究	中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主 権を除く）	研究会： 1 回	国内会議： 回	国際会議： 0 回	その他： 回
	組織外参加者数 （都合）： 20 人 （推定）	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要  (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Web などで公開を予定しています。)	<p>周知のように中国は PM 2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、風下にあたる日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温暖化対策としての温室効果ガス排出削減は喫緊の課題である。このような状況のもと、本研究は、東アジアにおける統合的な大気環境管理に向けた汚染物質排出削減戦略の合意に資する研究を、コベネフィット・アプローチ（温室効果を持つ大気汚染物質を削減することにより、温暖化と大気汚染の対策を同時並行で行うアプローチ）などに着目して行う。</p> <p>本年度は、昨年度に引き続き大気汚染による被害や大気汚染対策に伴う温室効果ガス排出変化を含めた政策評価を進めるためのデータの収集、インタビュー調査、解析などを行った。具体的には、1)中国における石炭消費ピークと温室効果ガス排出ピークとの関係、2)炭素価格付けを実施した場合の中国鉄鋼産業などへの影響、3)越境酸性雨問題や温暖化問題における交渉や国際レジーム構築における科学、科学者、そして行政の役割、などに関する研究を行い、日本国内と国外の両方で研究ネットワークを構築した。主に、日本での温暖化対策に寄与するものだが、プロジェクト・ユニットのディスカッション・ペーパーも一つ発表した。3 月末に東京において国内研究会も開催する予定である。</p>			

<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>中国におけるPM 2.5（微小粒子状物質）問題は依然深刻な問題となっている。ただし、中国でも対策は進んでおり、それなりの改善はなされている。たとえば、石炭消費量は減少しており、排出量取引制度などの制度設計も着実に進んでいる。このようなダイナミックに変化している状況は日本には十分には伝わっていない。本研究は、このように現在の地球環境問題およびエネルギー問題として最も注目される中国の大気汚染対策および温暖化政策に関して、最新の情報を日本の一般市民や政策担当者に役割を担っている。同時に、日本の温暖化政策の効果や政策立案過程についても評価を行い、アジアでの公平で野心的な温暖化対策や国際協力に関する共通認識の醸成に貢献している。なお、今年は、明日香が関わる人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」および中国環境問題研究会の共催による研究会を7回ほど行い、実質的に本共同研究プロジェクトも協力組織として活動を行った。</p>		
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>			
<p>学際性の有無</p>	<p>[ <u>有</u>・無 ]</p>	<p>参加した専門分野数：3</p>	<p>分野名称 大気汚染科学、環境エネルギー、国際政治</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[ <u>有</u>・無 ]</p>	<p>特筆事項：温暖化や越境汚染などの地球レベルの大気科学分野と国際協力という国際政治分野との融合を目指している</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[ <u>有</u>・無 ]</p>	<p>[内容] 日本の環境分野における国際貢献に対する具体的な提言を行う</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：清華大学</p>
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：地球環境研究戦略機関</p>
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：</p>
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：3</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：明日香研究室</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>温暖化問題および中国の大気汚染問題に関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。</p>		
<p>ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本年度は、経済モデルの構築のためのデータ収集を継続した。また、環境分野における国際協力の枠組み構築に関する歴史・政治的背景を明らかにするために内外の関係者へのインタビューを行った。さらに、中国鉄鋼分野への影響についても簡単なモデルを構築して明らかにした。今後は、日本や中国における最新の政策（カーボンプライシングなど）およびそのための制度設計を反映したモデル計算を行うと同時に、今後の環境分野での国際協力の枠組み構築に関して具体的な提言を行っていききたい。</p>		
<p>最終年度</p>	<p>該当 [有 無]</p>		

\*ファイル名は UnitRpt\_年度\_代表者ローマ字（例 UnitRpt\_2015\_oka）とする。

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成 28）年 2 月 28 日

代表者 辻森 樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット			
研究期間	2016（平成 28）年度 ～ 2021（平成 33）年度（5 年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	辻森 樹	東北アジア研究センター		
	平野 直人	東北アジア研究センター		
	阿子島 香	文学研究科歴史科学専攻		
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター		
	岡 洋樹	東北アジア研究センター		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	小山内 康人	九州大学・教授		
	飯塚 義之	台湾中央研究院・研究副技師（准教授級）		
	宮島 宏	フォッサマグナミュージアム・館長		
	外部評価の実施／中間・最終[年月日] 参加者：ユニット組織[ ]名、モニター[ ]名			
研究経費	センター長裁量経費	500,000 円		
	その他（共同研究に記載し たもの以外）	円		
	合 計	500,000 円		
ユニットが主催した 共同研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究</li> <li>・石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元</li> </ul>			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主 催を除く）	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都 合）：	組織外参加者数（都 合）：
<p>ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要</p> <p>（600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Web などで公開を予定しています。）</p>	<p>本研究ユニットは、アジア最古の現生人類から現代人に続く約 8 万年間に我々人類が特別な価値を見出してきた「石」（岩石や鉱物）についての個性を地質学・岩石学的に総括し、先史時代の「石」地域物流からグローバル化による近世・近代の広域物流までの人類の手による「石」の移動を総理解する。さらに文理連携によるクロスオーバー型啓蒙活動のモデルの新提案を目指す。</p> <p>人類は「石」を道具として使う事を覚え、それを加工することを発明した。やがて特定の種類の「石」に特別な価値を見出し、それは現代社会まで引き継がれている。東アフリカの大地溝帯から現生人類が拡散し、その移動と進化の過程で多様な民族への分化が起こり、アジアにおいても異なった集団毎に固有の「石」文化が展開する。人類史において「石」文化は地質と密接に関係する。例えば、宝石としての価値がある「石」は 稀少性を兼ね揃えており、それらの形成場と形成条件には地質学的な因果関係がある。</p>			

	本年度（運営初年度）は、本ユニットから共同研究が2つ派生した。共同研究「東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究」（辻森樹・平野直人・土屋範芳・岡本敦・板谷徹丸・小山内康人）は環境科学研究科・東北大学大学院理学研究科・東北アジア研究センター主催で参加者約60名の国際合同シンポジウムを開催した。また、共同研究「石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元」（田村光平・熊谷亮介・洪惠媛・阿子島香・辻森樹）は考古学的・人文科学的な海外フィールドワークを実施した。また、ユニット研究活動として翡翠などの岩石についての先端的な化学分析を行った他、ユニット活動の一環として一般向けの講演会2件で講師を務めた。		
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	本ユニットに関連したワークショップを含む本学「知のフォーラム」企画「Northeast Asian Colloquium: Geologic Stabilization and Human Adaptations」（高倉浩樹・辻森樹・阿子島香・鹿又喜隆・岡洋樹・千葉聡）の起案が採択された。文理連携及び地域理解を理念とする東北アジア研究センターにおいて本ユニットは超学際的な総合研究体制構築を促進させる機能を持ち、センター組織の特色を発展させるものである。		
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について			
学際性の有無	[ <input checked="" type="radio"/> 有・無 ]	参加した専門分野数：4	分野名称 地質学、岩石学、鉱物学、考古学
文理連携性の有無	[ <input checked="" type="radio"/> 有・無 ]	特記事項：本ユニットから文理連携の共同研究が2つ誕生した	
社会還元性の有無	[ <input checked="" type="radio"/> 有・無 ]	特記事項：ユニット研究に関連した一般向けの講演を実施した	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：ソボレフ地質学鉱物学研究所	特記事項：
国内連携	連携機関数：5	連携機関名：岡山理科大学、地球年代学ネットワーク、北海道大学、など	特記事項：
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：理学研究科、環境科学研究科	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：15	参加学生・ポスドクの所属：東北大学	
第三者による評価・受賞・報道など	講演会に関する新聞報道		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	ユニット運営初年度は、文理連携による学際研究の可能性が再認識された他、クロスオーバー型啓蒙活動としても一般向けの講演会が実施された。次年度も引き続き、新しい共同研究を主催し、文理連携による総合研究基盤の発展を試みる。		
最終年度	該当 [ <input checked="" type="radio"/> 有・無 ]		

\*ファイル名は UnitRpt\_年度\_代表者ローマ字（例 UnitRpt\_2015\_oka）とする。

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2017(平成 29)年 3 月 3 日

代表者 岡 洋樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	東北アジア地域の環境・資源に関する連携研究ユニット			
研究期間	2016（平成 28）年度 ～ 2021（平成 33）年度（6 年間）			
研究組織 (センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など)	氏名	所属・職名		
	岡洋樹	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	高倉浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	千葉 聡	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	明日香壽川	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	石井 敦	東北大学東北アジア研究センター・准教授		
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	平野直人	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	金 賢貞	東北大学東北アジア研究センター・助教		
	金 丹	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	外部評価の実施／中間・最終[年月日] 参加者：ユニット組織[ ]名、モニター[ ]名			
研究経費	センター長裁量経費	500,000 円		
	その他（共同研究に記載 したもの以外）	人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業 7,500,000 円 文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）4,700,000 円		
	合 計	12,700,000 円		
ユニットが主催した 共同研究	「北東アジアにおける地域資源管理に関する研究」（高倉浩樹教授代表） 「東北アジアにおける大気環境管理に関する研究」（明日香壽川教授代表） 「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」（岡洋樹教授代表）			
ユニット 研究集会・企画 (共同研究による主 権を除く)	研究会： 8 回	国内会議： 回	国際会議： 2 回	その他： 1 回
	組織外参加者数 (都合)：講師 9	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都 合）：講師 15	組織外参加者数（都 合）：講師 2
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要	本ユニットは、人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」を推進するために東北大学東北アジア研究センターに設置するもので、本年度はその初年度に当たる。そこで、本年度は同事業における分担テーマである「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」を推進する母体として、機構総合地球環境学研究所と連			

<p>(600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Web などで公開を予定しています。)</p>	<p>携した活動するとともに、同事業の中心拠点である国立民族学博物館及び参画各拠点と連携して事業推進にあたる。そのため、以下の活動を行う。</p> <p>①「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」をテーマとする国際シンポジウムの企画・開催。本年 12 月 3～4 日に国際シンポジウム及び公開講演会を開催する。</p> <p>②東北大学拠点を構成する環境政策グループ及び環境人類学グループでそれぞれ研究集会を開催する。</p> <p>③研究代表者が同事業推進会議に出席し、事業全体の運営及び拠点間の連絡調整を行う。</p> <p>④本拠点の活動に関わる情報をホームページ等を通じて発信する。</p> <p>⑤ その他、拠点の運営及び事業推進に必要な活動を行う。</p> <p>【本年度の事業成果】</p> <p>本年度は、「北東アジア地域研究推進事業」初年度として、東北アジア研究センター拠点の広報態勢を構築してホームページを立ち上げるとともに、拠点が推進する二つの共同研究がそれぞれ研究集会を実施した。また 12 月 3 日・4 日の両日、総合地球環境学研究所との共催で国際シンポジウム・公開講演会「北東アジアの環境：文化的認識と政策的関与」、3 月 9 日に北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターを会場に国際シンポジウム「モンゴルと日本の自然災害と資源利用」を開催した。</p>
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>① 人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」拠点の立ち上げ</p> <p>本ユニットが人間文化研究機構「北東アジア地域推進事業」拠点の一つとして運営した本研究活動により、東北アジア地域研究に従事する国内の八つの組織との研究連携態勢を構築し、活動を開始することができた。東北アジア研究センター拠点は、研究テーマ「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」を担当し、人間文化研究機構の総合地球環境学研究所と連携しつつ、センター拠点に 8 つの組織に所属する 11 人の研究者からなる二つの研究グループを組織した。明日香教授・石井准教授を中心としたグループは、「東北アジアにおける大気環境管理に関する研究」をテーマとし、中国環境問題研究会と 7 回の研究集会を東京で開催した。また高倉教授を中心とするグループは、「北東アジアにおける地域資源管理に関する研究」をテーマとして、それぞれ共同研究を開始した。</p> <p>② 国際シンポジウムの開催</p> <p>本ユニットでは、平成 27 年 12 月 3 日・4 日の両日、東北大学を会場として、国際シンポジウム「北東アジアの環境：文化的認識と政策的関与」を開催し、高倉教授を中心とするセッション「環境への認識と介入に関わる文化の今日的な文脈」、総合地球環境学研究所窪田研究員と本センター石井准教授を中心とするセッション「東北アジアにおける国際環境協力のための科学とは：渡り鳥とその生息地を事例に」、明日香教授を中心とするセッション「エネルギーと環境政策」を開催するとともに、東北アジア研究センター公開講演会として、国立環境研究所江守正多氏と千葉大学名誉教授荻原真子氏による講演会を同時開催した。</p> <p>また平成 28 年 3 月 9 日、高倉教授のグループは、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターを会場に、「モンゴルと日本の自然災害と自然資源」をテーマとする国際シンポジウムを開催した。</p> <p>さらに本事業に参画する他拠点が主催する国際シンポジウムにも参画した。</p> <p>平成 28 年 11 月 19 日・20 日、島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点が開催した国際シンポジウム「北東アジア：胚胎期の諸相」に、東北アジア研究センター拠点長岡洋樹が出席して報告・コメントを行った。</p> <p>平成 28 年 12 月 17・18 日、北九州国際会議場で北海道大学スラブ・ユーラシア地域研究センター拠点が開催した国際シンポジウム「流動する北東アジア：紛争か、協力か」に東北アジア研究センター拠点長岡洋樹が、「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」により富山大学極東地域研究センター拠点堀江典生教授らとともに参加し、「地域に向き合う中国とロシア：移民、経済、文化」と題するセッションを担当した。</p> <p>③ 研究集会・講演会の開催</p> <p>明日香・石井准教授のグループは、中国環境問題研究会との共催による 7 回の研究会を開催した。各回のテーマは、「中国環境汚染の政治経済学」(5 月 27 日)、「環境問題と中国社会の今」(7 月 22 日)、「新「環境保護法」実施 1 年の成果と課題」(8 月 3 日)、「中国における温室効果ガス排出取引制度の現状と課題」(9 月 15 日)、「黄土高原・大同調査報告(植林・貧困対策活動地域訪問に基づく)」(10 月 30 日)、「中国山西省の石炭採掘と富・災難の分配」(11 月 25 日)、「中国の気候変動政策・国際交渉ポジション策定の実情」(12 月 5 日)である。</p>

	<p>④ 「北東アジア地域研究推進事業」推進会議への参加 拠点では、機構から派遣された研究員（金丹）と拠点代表岡洋樹センター長が本事業を運営する「北東アジア地域研究推進事業」推進会議に出席し、機構及び参画拠点との連携・調整に当たった。</p> <p>⑤ ホームページを通じた広報・発信 センター長裁量経費を財源として、9月に本拠点ホームページを構築公開した。ホームページでは、研究集会やシンポジウムの開催情報を発信するとともに、参画各拠点とのリンク・ページを置き、相互の交流・連携に資することとした。</p> <p>⑥ その他 国際アジア研究所（IIAS）がロシア連邦ウラジオストク市の極東連邦大学で人間文化研究機構との共催で開催したセミナー（9月26・27日）Around the Changbai mountains A seminar on the narratives of the ethnic groups in mainland Northeast Asia に、本拠点岡洋樹拠点長・高倉浩樹教授が出席して、研究報告を行った。 「北東アジア地域研究推進事業」のためにモンゴル科学アカデミー歴史研究所内に設置されたリエゾン・オフィスの開所式に拠点長岡洋樹教授が出席して、交流を行った。 以上の活動により、本センターは北東アジア地域研究に関わる全国的な研究協力態勢における拠点組織とした活動することになった。このような全国的・国際的な研究協力ネットワークへの参画により、各拠点が相互に連携して単一部局では限界のある地域研究の様々な課題に対応することが可能になり、本センターの存在感の向上のみならず、将来の東北アジア地域研究の可能性を大きく広げることが可能となった。 また、高倉浩樹教授が中心となり、学内で公募された「知のフォーラム」事業に「Northeast Asian Colloquium: Geologic Stabilization and Human Adaptations」と題するプロジェクトで応募し、採択を得た（平成30年度実施。資金1499万円）。人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」と連携させつつ実施の予定である。</p>
--	---

共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について

学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数：	分 野 名称	文化人類学、環境研究、政治学、歴史学、生態学、地質学など
文理連携性の有無	[ 有 ]	<p>特筆事項</p> <p>本ユニットは、文化人類学・政治学・環境研究・歴史学などの文系分野と、生態学・地質学などの理系分野との連携により構成されており、各拠点との連携した活動において、文系・理系に関わる地域の諸課題に対応する態勢が取られている。また国際シンポジウム、研究会においても、理系の知見を生かした報告が行われており、文理連携性は非常に高い。</p>		
社会還元性の有無	[ 有 ]	<p>[内容]</p> <p>本ユニットでは、12月4日に開催された講演会を、市民に開かれた公開講演会として実施するなど、研究成果の社会還元にも努めている。</p>		
国際連携	連携機関数：5	連携機関名：アジア開発銀行、中央大学校（韓国）、ケンブリッジ大学、山東大学、モンゴル農業大学	特記事項：	
国内連携	連携機関数：11 各企画の講師所属機関：24	連携機関名：人間文化研究機構（国立民族学博物館・総合地球環境学研究所・歴史民俗博物館・国	特記事項： 拠点独自の研究集会・シンポジウムの開催とともに、拠点代表岡が島根県立大学北東アジア地域研究	

		際日本文化研究センター)、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センター、慶応大学、滋賀県立大学、九州大学	センター拠点のシンポジウム「北東アジア：胚胎期の諸相」に報告者として出席した。また北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点が開催した国際シンポジウム「流動する北東アジア～紛争か、協力か～」において、「地域に向き合う中国とロシア：移民、経済、文化」を担当した。
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：0	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	本事業は、人間文化研究機構に設置された評価委員会による評価を受けている。		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は、「北東アジア地域研究推進事業」の初年度に当たるため、参画拠点間の研究協力態勢の確立と、ホームページ等による成果発信機能の立ち上げが主な課題であった。前者は、各拠点が開催したシンポジウムに相互に参画し、かつ推進会議での連絡調整が順調に滑り出したことにより、期待を上回る効果を挙げている。またホームページも、人間文化研究機構のホームページや、参画各拠点のホームページにリンクすることにより、相互の情報共有を可能とすることができた。</p> <p>機構から派遣されている研究員（金丹客員研究支援者）が、他拠点の研究員と常時連絡をとりながら、事業の円滑な推進に努力しており、極めて大きな効果を挙げている。</p> <p>今後は、拠点間での国際シンポジウム共同開催や、機構本体が設置する海外リエゾン・オフィス利用を進めることにより、本事業の全国的・国際的な展開をいっそう推進していくことが期待される。</p>		
最終年度	該当 [無]		

\*ファイル名はUnitRpt\_年度\_代表者ローマ字（例 UnitRpt\_2015\_oka）とする。



# 共同研究報告

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017（平成 29）年 2 月 28 日

代表者 石井 敦

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文）北東アジアにおける日本のソフトパワー 英文）Japanese soft-power in Northeast Asia			
研究期間	2016（平成 28）年度 ～ 2018（平成 30）年度（3 年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	石井 敦	東北アジア研究センター ・准教授	環境学、 科学技術論	全体の統括
	勝間田 弘	国際文化研究科 ・准教授	国際政治学	理論の整理
	岡本 哲明	東北アジア研究センター ・教育研究支援者	ネットワーク 分析	中国人・韓国人 データ調査
	芝井 清久	統計数理研究所 ・研究員	社会調査	中国人・韓国人 データ調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 280,000	運営費交付金（個人研 究費）[金額] なし	総長裁量経費 [金額] なし
	外部資金	科研費他政府資金 [金額] なし	民間の研究助成 [金額] なし	
	合計	280,000 円		
研究会等の内容	研究会： 1 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都 合）：	組織外参加者数（都 合）：	組織外参加者数（都 合）：	組織外参加者数（都 合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>2016 年 9 月 3 日（土）15:00-18:00 場所 金沢大学 東京事務所 発表 1 米国民政治家の「戦争指導」——第 2 のオフセット戦略形成をめぐる「技術」と「時代精神」の相互作用の視点から—— 永田伸吾（金沢大学 人間社会環境研究科） 発表 2 イギリスの巨文島戦略 鈴木悠（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）</p>			
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>この研究の目的は「ソフトパワー」という観点から、日本が持つポテンシャルを明らかにすることである。ソフトパワーとは、文化的な魅力で外国の人々を惹き付け、自国の国益を高めていく力である。これは国際政治学における新しい視点だといえる。以前の国際政治学は、軍事的な強制力である「ハードパワー」に関心を向けていた。だが、とくに日本のように海外でハードパワーを行使できない国の外交を検討するにあたっては、ソフト</p>			

	<p>パワーにも関心を向けることが不可欠だといえよう。日本は、文化的な魅力で外国の人々を惹き付け、国益を高めていくパワーを、どの程度もっているのだろうか。</p> <p>今年度の研究成果は、理論的な整理である。「ソフトパワー論」とは比較的新しい理論であり、これを日本外交に適用するにあたっては複数の論点を整理する必要がある。どのような要素が、日本のソフトパワーを構成できるのか。それぞれの要素は、どのようなメカニズムで作用するのか。今年度は、国際政治学、社会心理学、メディア論などの文献を土台にして、これらの点を整理していった。</p> <p>欧米の事例に依拠した先行研究を参照するなら、伝統文化とポップカルチャーの双方が、日本のソフトパワーを構成する要素になり得る。また、この国の科学技術は、外国の人々を魅了し、ソフトパワーの構成要素になり得る。社会心理学の視点を援用するなら、これらは、ある種のシンボルとして作用すると考えられる。これらは「クリエイティブ」「ハイテク」といった、特定のイメージを有する国家のシンボルとして、国家の魅力を高めることができる可能性がある。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東北アジア地域は、国際政治的な日本外交の観点からみると、特にソフトパワーが非常に重要な役割を果たす可能性のある地域である。その理由として、日本が軍事的行動に出ることができない制約はもちろんのこと、軍事以外で頼るべき国際法も、東北アジア地域ではそれほど発達してきていないからである。本研究のように、日本外交にソフトパワーの資格を取り入れることによって、国際政治、日本外交史、文化人類学、社会心理学などの研究領域が、地域研究の枠組みにおいて協働できる可能性を探ることも可能となる。</p>			
東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)  ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。	(該当なし)			
研究成果	学会発表 ( 0 ) 本	論文数 ( 0 ) 本	図書 ( 0 ) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] (該当なし)	[内容] (該当なし)		
学際性の有無	[ 無 ]	参加した専門分野数: [     ] 分野名称 [     ]		
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項		
社会還元性の有無	[ 無 ]	[内容]		
国際連携	連携機関数 : 0	連携機関名 :	特記事項 :	
国内連携	連携機関数 : 0	連携機関名 :	特記事項 :	
学内連携	連携機関数 : 0	連携機関名 :	特記事項 :	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数 : 0		参加学生・ポスドクの所属 : 0	
第三者による評価・受賞・報道など	(該当なし)			
研究計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>この研究の具体的な課題は、日本のソフトパワーを客観的な手法で検証することである。ソフトパワー論は、データによる検証に乏しいという弱点を抱えている。日本のソフトパワーを議論した先行研究についても、希望的観測にもとづく印象論に終わってしまっている観がある。そこで今回の研究は、中国人や韓国人のデータを集め、客観的な検証を行うことを目指している。</p>			

	ただし、客観的な検証を行うにあたっては理論の整理が不可欠だといえよう。どのような要素が、日本のソフトパワーを構成できるのか。それぞれの要素は、どのようなメカニズムで作用するのか。これらの論点を明らかにしないまま、具体的なデータにアプローチしても、見当外れな分析に終わってしまう危険がある。だからこそ今年度は、理論の整理に尽力した。今年度の研究成果は、来年度からの発展を構成する重要な土台となるであろう。
最終年度	該当 [無]

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
----------------------------

<p>[学会発表]</p>
---------------

<p>(該当なし)</p>
---------------

<p>[雑誌論文]</p>
---------------

<p>(該当なし)</p>
---------------

<p>[図書]</p>
-------------

<p>(該当なし)</p>
---------------

<p>[その他]</p>
--------------

<p>(該当なし)</p>
---------------

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017(平成 29)年 1月 19日

代表者 高倉浩樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究 英文) Collaborative Empirical Research of the Processes for the Regeneration, Creation and Sustainability of Communities hit by the Great East Japan Earthquake			
研究期間	2016（平成 28）年度 ～ 2018（平成 30）年度（3 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	東北アジア研究センター・教授	社会人類学	代表
	藤岡悠一郎	学際フロンティア研究所／東北アジア研究センター・助教	人文地理学	
	ボレー・セバスチャン	災害科学国際研究所・助教	社会人類学	
	金賢貞	東北アジア研究センター・助教	民俗学	
	山口睦	東北アジア研究センター・教育研究支援者	文化人類学	
	稲澤努	尚綱学院大学・准教授	文化人類学	
	福田雄	日本学術振興会特別研究員（PD）	宗教社会学	
	呉屋淳子	山形大学・講師	教育学	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 28 万円	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	28 万 円		
研究会等の内容	研究会： 2 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）： 22	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>* 長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p><b>第 1 回研究会</b> 日時：2016 年 7 月 25 日（月）18:00～19:30 場所：東北大学 川内キャンパス 川北合同研究棟 101</p> <p>報告 ボレー・セバスチャン氏（東北大学） 「The Roles of Memorials during the Aftermath of the Great East Japan Earthquake」 呉屋淳子氏（山形大学）</p>			

	<p>『学校芸能』からみる坂元こども神楽」</p> <p>第2回研究会  日時：2016年12月23日（金） 14:30～17:30  場所：東北大学 川内北キャンパス 川北合同研究棟 430</p> <p>報告  高倉浩樹氏（東北大学）  映像民族誌「宮城県山元町における震災5年目の神楽お面の仮奉納と慰霊」  野口靖氏（東京工芸大学）  「原発事故の情報公開とアートプロジェクト（仮）」  武田直樹氏（筑波学院大学）、田部文厚氏  「つくば市での避難者支援この5年」映像アーカイブ制作の意義</p>
<p>研究の目的と本年度の成果の概要  (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本共同研究は、5年の集中復興期間を終え、復興・創生期間に入ろうとしている東日本大震災後の地域社会において、生業システム、復興ビジネス、文化遺産ガバナンス、記念施設と防災教育、地域コミュニティと民俗芸能、慰霊の国際比較といった視点に注目し、各調査地におけるコミュニティ再生・創生のプロセスを明らかにし、その持続性について多角的に検討する。とりわけ、コミュニティ再生・創生のプロセスが震災前の地域社会における各種資本とどのように関連し、持続性を担保しているのかを明らかにする。そして、その成果を、外部の研究者を交えた学術交流会において発表し、1995年阪神淡路大震災など、国内外における他の災害からの復興過程と比較を行い、東日本大震災の特徴や今後起こるであろう問題の把握、コミュニティ創生への提言などを検討する。</p> <p>本年度は、2回の研究会を開催した。第1回研究会では、本共同研究メンバーのポレー氏が東日本大震災後の慰霊碑を巡る状況、役割や機能について報告した。同じく呉屋氏は、『学校芸能』からみる坂元こども神楽」と題して、宮城県山元町における伝統芸能が津波被害を経て学校教育の場で伝えられていく様相について報告した。いずれも、震災後5年を経て慰霊や防災教育、伝統芸能の継承について継続的な活動が見られ、コミュニティ創生・再生の事例が提示された。第2回研究会は、映像やアートプロジェクトによる東日本大震災の記録をテーマとして行った。震災体験の記録をどのように保存、発信するかという問題は、本共同研究のアウトプット方法に関わることであり、社会人類学者、アートディレクター、自主避難者、ボランティアコーディネーターなどが制作した映像などを検討した。</p> <p>東日本大震災から5年を経て被災地調査を継続している研究者同士の交流が活発に行われ、今後の共同研究の基礎を築けた。</p>
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>震災後5年を経て、伝統芸能、信仰、教育、慰霊、復興ビジネスなど多様な要素を核として新たなコミュニティが再生・創生している実相が明らかになってきた。メンバーは、各被災地において定期的な調査活動を行っており、人文学研究者による継続的な調査活動がコミュニティの再生の過程の把握に有効であることが示された。</p>
<p>東北アジア研究センターの活用状況  (公募共同研究のみ記載)  ※東北アジア研究セ</p>	

ンターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。				
研究成果	学会発表 (5) 本	論文数 ( ) 本	図書 (2) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学 民俗学	[内容] 被災地のコミュニティ復興における文化の役割についての民族誌研究を深めると共に、国際的に発信した点が特質できる。		
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数: [ 9 ] 分野名称[文化人類学、社会人類学、民俗学、社会学、宗教学、宗教社会学、地理学、美術史、教育学]		
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項		
社会還元性の有無	[ 無 ]	[内容]		
国際連携	連携機関数: 1	連携機関名: カンタベリー大学 (NZ)	特記事項:	
国内連携	連携機関数: 10	連携機関名: 山形大学、尚絅学院大学、郡山女子大学短期大学部、東北歴史民俗博物館、福島大学、東北学院大学、東京工芸大学、筑波学院大学、京都大学、東北歴史博物館	特記事項:	
学内連携	連携機関数: 3	連携機関名: 文学研究科、災害科学国際研究所、国際文化研究科	特記事項:	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数: 5	参加学生・ポスドクの所属: 東北大学文学研究科、東北大学環境科学研究科、東北大学東北アジア研究センター、京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科		
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本共同研究は、「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」(2013年度～2015年度)を発展させたものであり、東日本大震災後5年が経過した被災地において継続的な調査研究を行う研究者の新たなネットワーク構築を目指すものである。1年目は、新メンバー間の研究把握と、震災研究における映像手法の効果について学んだ。</p> <p>前共同研究メンバーと合わせて、本共同研究メンバーを中心とする22名が参加する震災論集を企画しており、2017年度中の刊行を目指し執筆、編集活動を行っている。</p> <p>今後メンバー各自の調査研究に加え、論集刊行に関連したシンポジウムなどを企画する予定である。</p>			
最終年度	該当 [無]			

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表]

稲澤 努「神社与祭礼の意义— 以“3.11 日本大地震”后的一个神社为例」、四川大学道教与宗教文化研究所“自然灾害・宗教・人文关怀”国際學術研討会、11 月 22 日、中国成都四川大学。

Hyeon-Jeong KIM. “Who Needs the Shishifuri Lion Dance?: Interpretations and Changes to Intangible Cultural Heritage after the Great East Japan Earthquake.”（査読有）2016.06.26. Association for Asian Studies 「AAS-in-ASIA conference (Kyoto, 2016) ‘Asia in Motion: Horizons of Hope’」（於 同志社大学）

福田雄, 「津波の意味をめぐる「災禍の儀礼」の比較考察」『第 58 回印度学宗教学会学術大会』2016 年 5 月（於：郡山女子大学）

福田雄, 「津波の偶然性と必然性—インドネシア・アチェにおける記念行事を事例として」『第 63 回東北社会学会』（於：弘前学院大学）2016 年 7 月

Hiroki Takakura, The maintenance of cultural tradition and memories in the communities affected by the Fukushima Daichi explosions. SEAA Conference: East Asia and Tomorrow's Anthropology 2016/6/19. 香港

### [雑誌論文]

### [図書]

Hiroki Takakura, Lessons from anthropological projects related to the Great East Japan Earthquake and Tsunami: Intangible Cultural Heritage Survey and Disaster Salvage Anthropology.[John Gledhill (Ed.) World anthropologies in Practice: Situated Perspectives, Global Knowledge. ASA monograph 52. London: Bloomsbury,(2016),211-224]

山口睦 2016「災害支援と贈与—20 世紀前半の婦人会活動を事例として」岸上伸啓編『贈与論再考—人間はなぜ他者に与えるのか—』臨川書店、pp261-285

### [その他]

Fukuda, Y., 「Studi Komparatif Ritual Pasca-Bencana: Aceh dan Tohoku (災禍の儀礼の比較社会学に向けて：アチェと東北)」, 『Semong News 』2016 年 11 月号, シアクアラ大学・津波災害軽減研究センター, p.10

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017(平成 29)年 2 月 29 日

代表者 辻森 樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究 英文) An integrated study on testing method for regional continuity of metamorphic rocks in NE Asia			
研究期間	2016（平成 28）年度 ～ 2016（平成 28）年度（1 年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括、シンポジウム運営
	平野直人	東北アジア研究センター・助教授	地球化学	シンポジウム運営
	土屋範芳	環境科学研究科・教授	環境科学	シンポジウム運営
	岡本 敦	環境科学研究科・准教授	環境科学	シンポジウム運営
	小山内康人	九州大学比較社会文化研究院・教授	地質学	シンポジウム運営
	板谷徹丸	地球年代学ネットワーク(NPO 法人)・理事	地球年代学	シンポジウム運営
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 280,000 円	運営費交付金（個人研究費）	総長裁量経費
	外部資金	科研費他政府資金	民間の研究助成	
	合計	280,000 円		
研究会等の内容	研究会：1 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数：約 50	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	別紙参照			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア地域の鉱物資源の分布は地質、すなわち過去の造山運動の様式と密接な関係がある。特に、造山帯中の変成岩・変形岩（オフィオライトの構成岩類を含む）は、広域的地域地質の発達史において、造山運動が関与した鉱物資源の成因の因果関係を紐解くための鍵になる。本研究は国内外の研究者を招聘して、東北アジアの変成岩・変形岩の連続性検証手法に関してシンポジウム形式で議論する。</p> <p>平成 28 年度、東北アジア研究センターの新規のユニットとして、『東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット』（代表：辻森）が発足した。このユニットは、いわゆる翡翠など、人類史の「石」文化に着目し、自然科学と人文科学分</p>			

	<p>野の文理連携によるクロスオーバー型啓蒙活動のモデルの新提案を目指すものである。本研究は、同ユニット研究に関して特に変成岩岩石学に関係した専門知識を供給し、より総合的な視点を提供する。</p> <p>本共同研究はシンポジウムは2017年(平成29年)3月18日(金)~20日(月)の期間、岩手県花巻市において開催した。本共同研究組織の本学環境科学研究科土屋範芳教授が代表の「Water Dynamics」プロジェクトの国際シンポジウム(3月17日)と共同開催することで相補的に国際シンポジウム(地質見学会も含む)を運営し、招聘した関連分野の専門家らと研究題目に関する諸問題を議論する。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	招聘した関連分野の専門家らと研究題目に関する諸問題の議論を通し、東北アジア地域の造山帯、特に、変成岩に関係した最新の研究成果が共有された。			
東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)  ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。				
研究成果	学会発表 ( ) 本	論文数 ( ) 本	図書 ( ) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学、岩石学・鉱物学、鉱床学、構造地質学、地質年代学	[内容] 広義の変成岩・変形岩の研究に携わっている研究者(学生を含む)を国内外から招聘し、参加者の研究成果をシンポジウム形式で議論することで、連続性検証手法の総合理解をめざした。		
学際性の有無	[ <input checked="" type="radio"/> 有・無 ]	参加した専門分野数：[5] 分野名称[地質学、岩石学・鉱物学、鉱床学、構造地質学、地質年代学]		
文理連携性の有無	[ <input checked="" type="radio"/> 有・無 ]	『東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット』(代表：辻森)に関係した変成岩成因論についても議論した。		
社会還元性の有無	[ 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 ]	[内容]		
国際連携	連携機関数：複数	連携機関名：別紙プログラム参照	特記事項：	
国内連携	連携機関数：多数	連携機関名：別紙プログラム参照	特記事項：	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：理学研究科、環境科学研究科	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：約30		参加学生・ポスドクの所属：別紙プログラム参照	

第三者による評価・ 受賞・報道など	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本研究は 2016 年度 1 年間の共同研究であり、本年度の成果が全体の成果である。
最終年度	該当 <input checked="" type="radio"/> [有] 無

**本共同研究に関わる業績（発表予定含む）**

[学会発表]

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

講演予稿集

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

## ＜最終年度報告＞

研究題目	東北アジアに分布する広域変成岩・変形岩の連続性検証手法の総合研究
代表者	辻森 樹
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>東北アジア地域の鉱物資源の分布は地質、すなわち過去の造山運動の様式と密接な関係がある。特に、造山帯中の変成岩・変形岩（オフィオライトの構成岩類を含む）は、広域的地域地質の発達史において、造山運動が関与した鉱物資源の成因の因果関係を紐解くための鍵になる。本研究は国内外の研究者を招聘して、東北アジアの変成岩・変形岩の連続性検証手法に関してシンポジウム形式で議論した。</p> <p>本共同研究に先立ち、平成28年度、東北アジア研究センターの新規のユニットとして、『東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット』（代表：辻森）が発足した。このユニットは、いわゆる翡翠など、人類史の「石」文化に着目し、自然科学と人文科学分野の文理連携によるクロスオーバー型啓蒙活動のモデルの新提案を目指すものである。本研究は、同ユニット研究に関して特に変成岩岩石学に関係した専門知識を供給し、より総合的な視点を提供した。</p> <p>本共同研究（西暦2016年度1年間）は2017年3月17日（金）～20日（月）の期間、仙台市青葉区及び、岩手県花巻市において研究集会を企画・運営した。別紙プログラム参照。とりわけ、本共同研究組織の本学環境科学研究科土屋範芳教授が代表の「Water Dynamics」国際シンポジウム（3月17日、仙台開催）と共同開催（主催：環境科学研究科、理学研究科、東北アジア研究センター）することで国際シンポジウム（地質見学会も含む）を相補的に運営し、招聘した関連分野の専門家らと研究題目に関する諸問題を議論した。「Water Dynamics」に引き続く、変成岩・変形岩に関連した「Metamorphics Symposium」3日間に口頭発表28件、ポスター発表24件を行い、東北アジアの変成岩・変形岩の連続性検証手法などを多角的に議論した。</p> <p>本共同研究は、学内及び国内外に東北アジア研究センターとセンター支援の共同研究の存在を広報し、今後の共同研究活性化の役目を担った。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）</p>	

Program for Metamorphics Symposium (Oral Presentations)							
Chairman	No.	Time		Presenter	Affiliations	Presentation Title	
18, March							
		13:30	13:35	Opening			
	Kenta Yoshida	O1	13:35	13:55	Tetsuo Kawakami	Kyoto University	Prograde infiltration of Cl-rich fluid into the granulitic continental crust from a collision zone in East Antarctica (Perlebandet, Sør Rondane Mountains).
		O2	13:55	14:15	Hirochika Suminaka	The University of Tokyo	Water subduction processes constrained by halogens and noble gases in peridotites and eclogites from the Sanbagawa metamorphic belt
		O3	14:15	14:35	Simon Walis	Nagoya University	
break		14:35	14:55				
	Ryosuke Oyanagi	O4	14:55	15:15	Naoko Takahashi	Tohoku University	Geochemical study of P-type jadeitites (jadeite precipitates) from the New Idria serpentinite body
		O5	15:35	15:55	Masaki Enami	Nagoya University	Reaction textures of granulite facies metacarbonate rocks from the Mogok metamorphic belt, Myanmar: Evolution of metamorphic fluid
		O6	15:55	16:15	Oliver Plümpner	University of Utrecht	Fluid escape from subduction zones controlled by channel-forming reactive porosity
		O7	16:15	16:35	Noriyoshi Tsuchi	Tohoku University	Experimental Approach for Supercritical Geothermal System
		16:35	16:40	Information			
Poster Presentation		16:40	17:30				
banquet		19:00	21:00				
19, March							
		7:30	8:30	Breakfast			
	Masaaki Uno	O8	9:00	9:20	Yusuke Shimura	Shinshu University	Tectonic boundary between the Sanbagawa metamorphic rock and the Shimanto accretionary complex in the Kii Peninsula, southwest Japan
		O9	9:20	9:40	Tadao Nishiyama	Kumamoto University	Diamond-graphite aggregates from two metamorphic terranes in Kyushu: Nishisonogi and Higo.
		O10	9:40	10:00	Atsushi Okamoto	Tohoku University	Devolatilization-induced grain boundary cracking and fluid flow
break		10:00	10:20				
	Keishi Okazaki	O11	10:20	10:40	Kosuke Yabe	The University of Tokyo	Diffusion creep of olivine aggregates: Chemical and melt effect
		O12	10:40	11:00	Atsuro Okamoto	The University of Tokyo	The relationship between creep and grain growth rates in forsterite+periclase polycrystals
		O13	11:00	11:20	Takehiko Hiraga	The University of Tokyo	Sugoi diffusion creep
break		11:20	11:40				
	Tadamasa Ueda	O14	11:40	12:00	Takafumi Kimura	The University of Tokyo	Thermal state of the upper mantle and its relevance to the origin of ophiolite pulse in the early Phanerozoic time constrained from ultramafic dikes in the Hayachine-Miyamori Ophiolite
		O15	12:00	12:20	Yoshikuni Hiroi	Chiba University/National Institute of F	Significance of metamorphic layered gabbro in the genesis of adakitic magma
		12:20	13:30	Photo, Lunch			
	Takeyasu Abe	O16	13:30	13:50	Enrique Merino	Indiana University	Self-Accelerating Dolomite-for-Calcite Replacement is One Key to Burial Dolomitization and Zebra Veins: New Forward Model
		O17	13:50	14:10	Ryosuke Oyanagi	Tohoku University	Mass transfer and mineral replacement during serpentinization in Olivine-Plagioclase-H <sub>2</sub> O System
		O18	14:10	14:30	Masaaki Obata	Nore (ex. Kyoto University)	"isochemical kelyphite": a current state of research and its significance of an open system phenomenon under volume constraint.
break		14:30	14:50				
	Takayoshi Nagaya	O19	14:50	15:10	Takamoto Okuda	Osaka City University	The role of fracturing in the formation of lower crustal shear zones
		O20	15:10	15:30	Masaaki Uno	Tohoku University	Controlling factors and modelling of reaction-induced stress and strain during hydration reactions
		O21	15:30	15:50	Toru Takeshita	Hokkaido University	Structural development and weakening in fault zones along the Median Tectonic Line, Mie Prefecture, south-west Japan
break		15:50	16:10				
	Tatsu Kuwatani	O22	16:10	16:30	Tarojiro Matsum	Shizuoka University	Bayesian inference in the microboudin palaeopiezometer
		O23	16:30	16:50	Mitsuhiro Toriumi	JAMSTEC	Global Seismicity Dynamics
Poster Presentation		16:50	18:20				
banquet		19:00	21:00				
20, March							
		7:30	8:30	朝食			
	Hiroshi Mori	O24	9:00	9:20	Yasuhiro Monta	Kyoto University	Formation process of the Tromso Nappe in the Scandinavian Caledonides based on P-T-t history of felsic gneiss
		O25	9:20	9:40	Tetsumaru Itaya	Hiruzen Institute for Geology & Chrono	Excess argon wave in the UHP unit of Dora Maira massif, western Alps
		O26	9:40	10:00	Tatsuki Tsujimori	Tohoku University	Metastable growth of omphacite in LT-HP rocks: A reappraisal
break		10:00	10:20				
	Tarojiro Matsumura	O27	10:20	10:40	Keishi Okazaki	Kochi Institute for Core Sample Resea	Deformation experiment on quartz aggregates with high water contents at high pressure and temperature
		O28	10:40	11:00	Takayoshi Naga	Tohoku University	Automated EBSD mapping of antigorite
		O29	11:00	11:20	Tadamasa Ueda	The University of Tokyo	
		11:20	11:25	closing remarks			

Program for Metamorphics Symposium (Poster Presentations)					
	Name	Affiliations	Presentation Title		
P1	Keishi Okazaki	Kochi Institute for Core Sample Research of the JAMSTEC	Experimental investigation of dehydration weakening and embrittlement of subduction-zone-related metamorphic minerals		
P2	Soichi Omori	The Open University of Japan	Hadean material cycle		
P3	Daisuke Nakamura	Okayama University	Reevaluation of garnet-clinopyroxene thermometer		
P4	Shusuke Kinoshita	Kyoto University	EBSD analysis on coexisting omphacite and diopside found in aragonite-calcite vein from the Horokanai area, Kamuikotan metamorphic belt, Hokkaido		
P5	S. Sotoyama	Kumamoto University	Petrological study of the serpentinite melange from the Nagasaki Metamorphic Rocks in the Nomo Peninsula		
P6	U. Nishi	Kumamoto University	Pseudotachylyte-like veins in quartz-carbonate rocks from the Nishisonogi metamorphic rocks, Nagasaki prefecture		
P7	Ryoji Kato	Kyoto University	Solid material cycles at shallow depth of the subduction zone -an example of the Kebara Formation, NW Kii Peninsula-		
P8	Kenta Yoshida	JAMSTEC	Progressive evolution of the whole rock composition during metamorphism revealed by machine learning		
P9	Wonji Shin	Hokkaido University	Reappraisal of the tectonics of the Kamuikotan metamorphic rocks around Asahikawa City, central Hokkaido: metamorphic overprint by fluid migration during exhumation		
P10	Takeyasu Abe	Japan Atomic Energy Agency	Review of mineralogical studies on geochronometers (Tentative)		
P11	Kei-ichi Kazuratachi	Kyoto University	Petrological study of the Ryoke metamorphic rocks and granites in the eastern Setouchi region		
P12	Kazushi Sadamoto	Nagoya University	Evaluation of thermal structure of the Shiraga region, sanbagawa metamorphic belt in central Shikoku		
P13	Fumiko Higashino	Tohoku University	High-temperature metamorphism and fluid behavior in the Sør Rondane Mountains, East Antarctica- constraints from trace element compositions of garnet and zircon		
P14	Jinya Kobayashi	Kanazawa University	Numerical model of reaction-advection system for serpentinitization in permeable flow of silica-rich fluid: Examination of chemical behaviour		
P15	Tsubasa Arai	Kanazawa University	Rheological transition during progressive antigorite serpentinitization of peridotite		
P16	Tsubasa Arai	Kanazawa University	Chemically driven formation of pull-apart structure of Cr-Spinel		
P17	Mayuko Fukuyama	Akita University	Quantitative analysis of fluid inclusion by LA-ICP-MS		
P18	Taku Yutani	Tohoku University	T.B.D.		
P19	Tatsu Kuwatani	JAMSTEC	Inversion of metamorphic process using Bayesian sensing		
P20	Miho Komai	Kanazawa University	T.B.D.		
P21	Takuya Ishibashi	National Institute of Advanced Industrial Science and Technology	Linking surface roughness to seismic manner with 3-D printed fractures		
P22	Diana Mindaleva	Tohoku University	Hydration, Dehydration and Hydrothermal Brecciation of the Earth's Crust.		
P23	Kyle Bahr	Tohoku University	T.B.D.		
P24	Maureen Feineman	Pennsylvania State University	T.B.D.		

## 平成 28 (2016) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) 聖書翻訳とアジアのキリスト教文化		
	(英文) Bible translation and Culture of Christianity in Asia		
	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
	関連するユニット (該当する場合のみ)		
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 28 年 7 月 ～平成 29 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) 荒井幸康	北海道大学スラブ研究センター・共同研究員 10101・806・25・80419209	
申請者連絡先	住所		
	〒 152 - 0033 東京都目黒区大岡山 1 - 15 - 24		
	電話番号	03-3717-9506	FAX
	e-mail	jargal@yahoo.co.jp	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
荒井幸康	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター・共同研究員	社会言語学	研究総括 (代表者) 翻訳論の理論的考察
芝山豊	清泉女学院大学・学長	モンゴル文学	カトリックによる聖書翻訳
バイカル	桜美林大学人文学系・専任准教授	東洋史、宗教学	中国・モンゴルにおける聖書翻訳
滝澤克彦	長崎大学多文化社会学部・准教授	宗教学	プロテスタントによる聖書翻訳
ハイ・セチンゴアー	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者	言語学	文学における近代語彙と聖書翻訳
岡洋樹	東北大学東北アジア研究センター・センター長	モンゴル史	研究連携担当者

**研究成果の概要(600-800字程度) \*HPで公開します**

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

世界の多くの言語に翻訳されている聖書は、東北アジア諸地域においても、西欧との間の相互交流の一現象としてでなく、東北アジア内部における相互の宗教文化交流の歴史にも深く関連している。本研究は当該地域における聖書翻訳の研究の成果を通じて相互交流の新たな側面を見出すことを目的としている。

特に本研究構成員の共通認識として翻訳と近代化が立ち上がったように思われる。

成果報告会においては近代化のプロセスにおける近代化以前の観念の接合点の検討(セチンゴア一、芝山、滝澤)、スウェーデン宣教師たちの活動と努力において医療などの西欧の近代化の力が果たした役割(バイカル)が個別に検討され、聖書翻訳が近代以降に与えた、ナショナリズムと個別言語における口語イデオロギーの検討(荒井)がなされた。

日本の地域語(ケセン語)聖書翻訳やチベット語の翻訳研究、歴史学の観点から多くのコメントが寄せられた。テキストはどのようなものであれ、その読者が想定されて書かれるものである。特に、聖書翻訳においては、信者を獲得するという面から、文字(例えばモンゴル文字か、ロシア文字か、日本語ではローマ字か、ひらがなか、漢字かな交じりか)あるいは文体(口語か、文語か)の選択が重要になる。さらに、その宗教に特徴的な単語(例えばKiss)をどう扱うかなどには、議論があり、翻訳する対象の世界観を把握するために、博物学的な知識が必要であることなどが確認された。

また、科研費「聖書翻訳史から見るモンゴルのキリスト教思想」をマッチングファンドとして11月5日に清泉女子大学で開かれた学術シンポジウム「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」では、翻訳従事者及びシリア語・チベット語の翻訳活動の観点から広くモンゴル語訳の技術の伝播などの面の分析を行い、翻訳の方法論の相互交流の存在の可能性を見出すことができた。

**研究会活動**

研究会等の内容	研究会： 1回	国内会議： 1回	国際会議： 回	その他： 回
プログラム	公募型共同研究「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」 日時：2017年2月19日(日)13:00~17:00 会場：東北大学東北アジア研究センター436号室  芝山豊(清泉女学院大学教授) 「MONGOLIAN PRELUDE TO A KISS モンゴル研究からキリシタン研究への挨拶」 滝澤克彦(長崎大学准教授) 「モンゴル語聖書翻訳における博物学と植物語彙」 ハイ・セチンゴア(東北アジア研究センター) 「インジャンナシの作品における諸教用語に対する考察について——モンゴル語近代語彙の視点から」 都馬バイカル(桜美林大学人文学系専任准教授) 「スウェーデン・モンゴル・ミッションの宣教師たち」 荒井幸康(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員)			

## 「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」

## ディスカッサント

山浦玄嗣（山浦医院・ケセン語訳聖書訳者）、伏見英俊（智山伝法院）、岡弘樹（東北アジア研究センター）

## 学術シンポジウム「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」

日時：2016年11月5日（土）10：00～17：00

会場：清泉女子大学二号館4階 240号室

芝山豊（清泉女学院大学教授）

「「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」開催にあたって」

## 第1部 アジアの中のキリスト教聖書翻訳史

G. バヤルジャルガル（モンゴル・ユニオン聖書協会）

「モンゴル語訳聖書の歴史と課題」

都馬バイカル（桜美林大学人文学系専任准教授）

「スウェーデン・モンゴルミッションの遺跡・出版物に関する調査から 一内モンゴルを中心として」

竹田文彦（清泉女子大学教授）

「シリア語訳聖書 一その歴史と翻訳技法」

## 第2部 聖書翻訳の理論と実践

滝澤克彦（長崎大学多文化社会学部准教授）

「19世紀前半におけるモンゴル語聖書翻訳の歴史的文脈」

金岡秀郎（国際教養大学国際教養学部教授）

「モンゴル仏典における翻訳論について」

荒井幸康（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員）

「聖書翻訳における諸々の選択についての考察 一CAT、口語と文語、文字の選択」

## コメント・ディスカッション

ファシリテーター：岡洋樹（東北アジア研究センター教授）

ゲストコメンテーター：池澤夏樹（詩人・作家・翻訳家）

### 本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本共同研究はこれまで行ってきた共同研究等の成果によって見出された宗教交流に関する様々な史的観点を土台になされたもので、モンゴル系諸地域とその周辺地域の交流史をより緻密な翻訳論の観点などから検討を行ったものである。

聖書翻訳は当初、非母語話者よってなされ、次第に母語話者へとその中心が移ってゆき、オリジナルの聖書に寄り添いつつも、よりその言語話者に「腑に落ちる」ものとなっていく傾向にある

モンゴル語地域という東北アジアの一地域の舞台を切り取って検討しつつ、東アジアやロシアといったその接合地域における文化交流を聖書の翻訳活動のパターンと比較検討することによって、モンゴルにおいても例えば、非母語話者から、母語話者へと翻訳活動の中心が変わってゆくこと、それによって、当初から口語が選択されるも、よりその言語の母語話者によって腑に落ちるものに変わっていくという共通性が確認できたと同時に、モンゴル人の世界観によって作りあげられる聖書翻訳の個別性も確認できた。

モンゴル語国の聖書翻訳はは現在非母語から母語話者へと翻訳者が変化していく時期にあたるが、日本においては聖書の地方の言葉（例えばケセン語）などへの翻訳の試みがなされている。モンゴルも今後同じ経過を辿るのかを興味深く見守っていくことになるだろう。

また、翻訳の戦略、主導権の移行など一定の理論的な見地を見出すことができたが、東北アジア地域全体にその傾向が見えるか、個別の地域の翻訳活動の特徴を見出す新たな土台（たたき台）を作り出すことができた

### 東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

年度末に行われた研究会を、東北アジア研究センター大会議室において公開で行った。

また研究会では、東北アジア研究センターのハイ・セチンゴアーが発表者として加わり、センターにおける資料と研究成果を踏まえ報告していただいた。

聖書翻訳における語彙の確認、分析については、栗林均先生が中心となって作成した言語資料検索システムを活用した。

研究成果	学会発表（ 4 ） 本	論文（ 1 ） 本	図書（ ） 冊
学際性	参加した専門分野数 （7）	分野名称：宗教学、文学研究、社会言語学、言語学、モンゴル仏教学、モンゴル史学、聖書翻訳者	
文理連携の有無	無	アピール点	
社会還元の有無	無	アピール点	
国際連携	連携数（ ）	機関名	
国内連携	連携数（ 2 ）	機関名 清泉女学院大学教育文化研究所、清泉女子大学キリスト教文化研究所	

(金額単位：千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
28	(芝山)長野—仙台(1泊)	49040		
	(バイカル)町田—仙台(2泊)	54240		
	(荒井)東京—仙台(2泊)	48300		
	(山浦)大船渡—仙台往復(1泊)	30040		
	(滝澤)長崎—東京—仙台(3泊)	88060		
	(伏見)白石—仙台(日帰り)	4120		
	以上 2月18日—21日			
	(岡)仙台—東京(11月5日)	26,200		
	計	300000	計	
会議費の明細				
年度		金額		金額
	計			
その他の支出の明細				
年度		金額		金額
	計			

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

## 〔学会発表〕

荒井幸康 「戦後期ブリヤートにおける文学について—その社会的側面から」日本モンゴル文学会 2016 年秋季研究発表会 2016 年 12 月 12 日 千里公民館 第 3 講座室

芝山豊 「モンゴル語訳聖書とモンゴル文学の翻訳論的課題」 日本モンゴル文学会 2016 年秋季研究発表会 2016 年 12 月 12 日 千里公民館 第 3 講座室

都馬バイカル 「メディアとサイチンガー」 、日本モンゴル文学会 2016 年春季研究発表会、2016 年 6 月 29 日、東京外国語大学 本郷サテライト 4 階

都馬バイカル「スウェーデン・モンゴル・ミッションの宣教活動と社会福祉・教育活動」、国際モンゴル学会 2016 年 08 月 16 日、モンゴル国ウランバートル市 国立芸術大学

## 〔雑誌論文〕

滝澤克彦、「宗教の越境と文脈—宗教的ダイナミズムをめぐる存在論的・認識論的前提の批判的検討を通じた超域的議論のための方法論的考察」、『多文化社会研究』、第 3 号、長崎：長崎大学多文化社会学部、116-128 頁、2017 年 3 月

## 〔図書〕

## 〔その他〕

荒井幸康 「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」公募型共同研究「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」 2017 年 2 月 19 日 東北大学東北アジア研究センター436 号室

荒井幸康 「聖書翻訳における諸々の選択についての考察 —CAT、口語と文語、文字の選択」学術シンポジウム「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」2016 年 11 月 5 日 清泉女子大学二号館 4 階 240 号室

芝山豊「MONGOLIAN PRELUDE TO A KISS モンゴル研究からキリシタン研究への挨拶」公募型共同研究「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」 2017 年 2 月 19 日 東北大学東北アジア研究センター436 号室

滝澤克彦「モンゴル語聖書翻訳における博物学と植物語彙」公募型共同研究「聖書翻訳とアジアのキリスト教文化」 2017 年 2 月 19 日 東北大学東北アジア研究センター436 号室

滝澤克彦 「19 世紀前半におけるモンゴル語聖書翻訳の歴史的な文脈」学術シンポジウム「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」2016 年 11 月 5 日 清泉女子大学二号館 4 階 240 号室

ハイ・セチンゴアー「インジャンナシの作品における諸教用語に対する考察について—モンゴル語近代語彙の視点から」

都馬バイカル「スウェーデン・モンゴル・ミッションの宣教師たち」

都馬バイカル「スウェーデン・モンゴルミッションの遺跡・出版物に関する調査から —内モンゴルを中心として—」学術シンポジウム「モンゴル語訳聖書とアジアのキリスト教文化」

2016 年 11 月 5 日 清泉女子大学二号館 4 階 240 号室

\*ファイル名は KoboRpt\_年度\_代表者ローマ字（例 KoboRpt\_2016\_oka）とする。

## 平成 28 (2016) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) 地中レーダを用いた台湾東部地域における津波堆積物調査		
	(英文) tsunami sediment survey in the eastern Taiwan by Ground Penetrating Radar		
	(A) 環境問題と自然災害		
	関連するユニット (該当する場合のみ)		
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 28 年 7 月 ~平成 29 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) ナカムラ マモル 中村 衛	琉球大学理学部・教授・60295293	
申請者連絡先	住所		
	〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原 1 番地		
	電話番号	098-895-8571	FAX 098-895-8552
	e-mail	mnaka@sci.u-ryukyu.ac.jp	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
中村 衛	琉球大学理学部・教授	津波	研究総括 (代表者)
祖慶 真也	琉球大学理工学研究科・博士前期課程	津波	津波堆積物調査
中生 勝美	桜美林大学人文学系・教授	文化人類学	伝承調査・津波堆積物調査
佐藤 源之	東北大学・東北アジア研究センター・教授	電磁波応用工学 地下電磁計測	研究連携担当者

**研究成果の概要(600-800 字程度) \* HPで公開します**

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

台湾東海岸で過去の津波痕跡を探すため、台湾東海岸にて地中レーダ（GPR）を用いた津波堆積物層の検出をおこなった。2016年8月17日から26日に台湾の国立中央大学地球科学学系の陳浩維教授のグループと成功鎮郊外にある標高20mの段丘面および成功鎮の北の膽曼で調査を実施した。用いたレーダの周波数は500MHzと250MHzの2種類である。

成功鎮郊外では、山側から海側に向かう長さ72~78mの測線2本と海岸に平行な長さ30~33mの測線2本を設置し測定した。さらに道路を挟んで山側に、長さ16~27mの十字状の測線を設定して測定をおこなった。

調査の結果、地下にあるサンゴ片などが散乱体としてGPRプロファイルでイメージングされた。散乱体は北側の測線に多く、かつ深さ40cmより浅いところに集中していた。一方、測線の南側では散乱体が少ない。これは調査領域の南部がサトウキビの耕作により、少なくとも深さ約1mまでは土地改変の影響を受けているためと考えられる。

また成功鎮より15km北の膽曼にある標高20mの段丘面にて成功鎮と同様にGPRによる探査を行ったところ、深さ30cmでサンゴ片を含む層を検出することができた。

成功鎮付近の過去の大津波の起源としては、これまでに台湾東海岸での海底地すべりが原因という説が提案されている。このモデルは成功鎮市街地とその4km南での津波痕跡調査に基づいて考えられていたが、今回の調査で、大波の襲来地域がさらに北部まで伸びる可能性があることが明らかになった。ただし今回の調査で明らかにした地点は既存の海底地すべりモデルでも大波の襲来予想地域となっており、これまでの海底地滑りモデルによる大津波遡上域と矛盾していない。

共同研究者の中生は、今回代表者と別日程で、台湾東部の離島蘭嶼島で津波の伝承に関する調査をした。今まで数回調査を実施しているが、今回、今までと異なる村落で、少し異なる津波伝承を採取した。それによると、引き波の後に来た津波を避けるため、住民がボートに飛び乗って津波を避けたが、集落の上の丘までボートが上がって助かったという話であった。その丘は、集落から約20メートルの高さであり、明和の津波の遡上が30メートル近かったことを考えると、荒唐無稽な話ではない。また津波の歌というものがあることも、今回の調査で判明した。こうした津波伝承も、文献資料のない地域では重要な資料となるので、今後の共同調査の参考にしたい。

**研究会活動**

研究会等の内容	研究会：	回	国内会議：	1回	国際会議：	1回	その他：	回
日本地球惑星科学連合 2016 年度連合大会	地中レーダを用いた台湾での津波堆積物調査について成果を発表した。							
2016 年臺灣地球科學聯合學術研討會	地中レーダを用いた台湾での津波堆積物調査について成果を発表した。							

### 本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

2011年東北地方太平洋沖地震発生以降、台湾でも過去大津波が襲来したか否かに関して関心が高まり、過去の津波の調査が実施されている。その中で今回、台湾中央大学の陳浩維教授のグループと新たな試みとして地中レーダを用いた地層調査を実施し、津波堆積物層の検出を試みた。

陳教授はこれまで大地震後の地中の液状化調査や考古遺跡調査で地中レーダを活用してきたが、今回新たに津波堆積物調査で共同研究をおこなった。この共同研究により地中レーダを活用させることができれば、新たな調査方法として台湾の津波堆積物調査に大きく貢献できると期待されている。

### 東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

地中レーダを台湾で実施している方を東北アジア研究センターの佐藤教授の人脈で紹介していただいた結果、台湾の国立中央大学の陳浩維教授と地中レーダを用いた共同調査が可能となった。また、地中レーダのデータの解析方法に関して、佐藤教授の研究室へ大学院生1名を派遣し、データ解析手法について手ほどきを受けた。

研究成果	学会発表( 3 ) 本	論文( 0 ) 本	図書( 0 ) 冊
学際性	参加した専門分野数 ( 2 )	分野名称：地震学、文化人類学	
文理連携の有無	有	津波堆積物調査は、伝承が残された地域で実施している。その伝承に関する研究は文化人類学の分野でおこなっている。	
社会還元の有無	有	大津波が襲来したかどうかについては、台湾東部の自治体・住民も非常に高い関心を持っている。ただし社会的影響が大きいため、確証が得られるまで公表を差し控えている。	
国際連携	連携数( 1 )	機関名 台湾 国立中央大学	
国内連携	連携数( )	機関名	

(金額単位：千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
2016	沖縄 → 仙台	70	台湾調査	230
	計	70	計	230
会議費の明細				
年度		金額		金額
	計			
その他の支出の明細				
年度		金額		金額
	計			

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

## [学会発表]

祖慶真也, 中村衛, 陳浩維, 2016: 台湾南東部における地中レーダを用いた津波堆積物層検出. 日本地球惑星科学連合 2016 年度連合大会, MIS11-P17.

Chen, H.-W., S. Sokei, and M. Nakamura, 2016: In search of tsunami deposits in southeast Taiwan using Ground penetrating radar. 2016 年臺灣地球科學聯合學術研討會, GP-3B-04.

祖慶真也, 中村衛, 陳浩維, 2017: 地中レーダを用いた台湾東部における津波堆積物層の検出. 日本地球惑星科学連合 2017 年度連合大会（発表予定）

## [雑誌論文]

## [図書]

## [その他]

\*ファイル名は KoboRpt\_年度\_代表者ローマ字（例 KoboRpt\_2016\_oka）とする。

## 平成 28 (2016) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) 石材利用戦略と文化交流の解明による東北アジア「石」文化形成史の復元		
	(英文) An integrative study on the strategic use of stone materials and cultural exchanges: toward the reconstruction of the history of "Rock"-using Culture in Northeast Asia.		
	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
	関連するユニット (該当する場合のみ)	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 28 年 7 月～平成 29 年 2 月
代表者	氏名 田村 光平	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) タムラ コウヘイ	学際科学フロンティア研究所・助教・60725274	
申請者連絡先	住所		
	〒980-0874 宮城県仙台市青葉区川内 27-1 東北大学大学院文学研究科考古学研究室		
	電話番号	022-795-6073	FAX 022-795-6073
	e-mail	kohei.tamura@tohoku.ac.jp	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
田村 光平	東北大学 学際科学フロンティア研究所	人類学	研究総括 (申請者)
熊谷 亮介	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室博士課程後期	考古学	
洪 惠媛	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室博士課程後期	考古学	
阿子島 香	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室教授	考古学	東北アジア研究センター兼務教員
辻森 樹	東北大学 東北アジア研究センター・教授	地質学	研究連携担当者

**研究成果の概要(600-800 字程度) \* HPで公開します**

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

【目的】旧石器時代において、人間活動は石器製作伝統、すなわち「石」文化によって語られる。東北アジアは異なる「石」文化を保有する集団が接触する、文化の変容と交流の舞台であった。「石」文化の在り様は利用可能な石材に大きく制限されるが、東北アジア地域の地質学的環境（「石材環境」）は多様であり、文化交流の動態とともに利用可能な石材の理解が不可欠である。そこで本研究では、石器および石材環境の分析を通じて、(1)石器製作や文化伝播における石材環境の影響と、(2)先史時代の文化交流という二つの側面から「石」文化の形成プロセスの理解を試みた。

【方法】本研究では、後期旧石器時代（3万～2万年前）の狩猟用石器を対象とした。この石器は、基部（根元）に特徴的な加工（えぐり）を持ち、そのため安定して柄に装着可能だとされている。朝鮮半島から九州に伝わったと考えられてきたが、近年、東北地方にも伝播した可能性が指摘されている。そのため、朝鮮半島、九州、東北の三地域から出土した石器を比較した。石器は、石材・形態・製作技術という三要素からなる。資料調査により、石器製作に使用されている石材および遺跡周辺で利用可能な石材の情報を収集した。石器の形態と製作技術は、考古学的に有意な属性を抽出した。形態については、数理科学的手法を併用し、各地域の変異の大きさを定量化した。こうした解析により、日本列島での文化交流に際して交換された属性と、集団内・集団間の形態変異について検討した。

【得られた成果】調査の結果、朝鮮半島では凝灰岩、東北では珪質頁岩、九州では安山岩と黒曜石の使用が確認できた。これは、遺跡周辺で採取可能かつ量的に豊富な石材とも一致している。

形態解析から、朝鮮半島の石器と比較して、東北・九州の石器は大型であることが明らかになった。現段階でこの大型化の理由について断定することはできないが、大型の石器製作に凝灰岩は不向きであり、珪質頁岩と安山岩は好適だという石器製作実験の結果と矛盾しない。一方で、形態変異の大きさは、東北と九州で対照的であった。東北の石器が朝鮮半島の石器の形態変異の中に含まれるのに対し、九州の石器は、朝鮮半島よりも大きな形態変異を示していた。加えて、資料調査から、東北でも九州でも、基部にえぐりを持つ石器の登場以降も、従来使用されていた石器も利用され続けることが確認できた。

こうした結果が示唆するのは、第一に、石材が製作可能な石器を大きく制限しているということである。また、従来の石器の継続的使用は、朝鮮半島から伝播してきた石器が東北・九州の狩猟スタイルを変革したというよりも、既存の道具の改良や補完的手段として従来のスタイルに組み込まれたことを示唆している。道具の交替や置換といった様式の文化交流ではなく、基部の加工というアイデア・コンセプトのみがローカルな石材環境や狩猟スタイルに合わせて取り入れられたと考えるほうが、データと整合的である。今後この仮説を検証するために、総合的な石器の解析による狩猟スタイルの検討と、民族誌との比較が必要である。

**研究会活動**

研究会等の内容	研究会：	回	国内会議：	回	国際会議：	回	その他：	回
プログラム								

**本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献**

本共同研究は、東北アジアの旧石器時代における「石」文化の復元を目的としたものであり、その成果は当該地域における人類活動および文化交流の初源的な在り方を示すものである。したがって、本研究課題の成果は、この時期以降に展開される様々な文化交流の動態に関する諸研究に基礎的な情報となりうる。

考古学の視点からは、東北・九州地方と朝鮮半島から出土する石器の分析を通して、当時における文化の地域性を明らかにした。また、こうした状況が成立する背景には、東北アジア地域の多様な地質学的性質、すなわち石器石材環境が強く影響していることが示唆された。このことは、今後の当該地域における研究にとって、地質学との連携が不可欠であることを示すものである。さらに人類学的な視点からは、旧石器時代における文化交流の実態と言える人類の移動あるいは情報（道具のデザイン、製作技術など）の伝達に関して、考古学的事象と地質学的データの両面から検討した。

東北アジア地域における長期的な人間活動を多角的視点から分析し、人間集団の文化交流と地質学的環境の相互作用を一側面ではあるが明らかにした点で、地域史の解明に寄与する点があったと考えている。

**東北アジア研究センターの活用状況**

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

後期旧石器時代に石器として利用されていた石材の物理的性質に関して、地質学の辻森樹教授と共同で検討を行った。その内容は、大きく分けて、(1) 東北地方で採取される珪質頁岩の産出状況と石器利用の関係、(2) 岩石の物性の測定方法、(3) 考古学と地質学における石材の分類、の3つである。

(1) 東北地方で採取される珪質頁岩についての産出状況と石器利用の関係：「研究成果の概要」に記載した石材環境の調査の一環として、東北地方で出土する石器に利用されている石材と、現在の東北地方で採取される石材（珪質頁岩）が地質学的に同一であることを確認した。その上で珪質頁岩の形成層（女川層）の分布範囲と、珪質頁岩が利用されている遺跡の分布範囲と大きな差異がないことを明らかにした。

(2) 岩石の物性の測定方法：石器製作は、岩石にハンマーなどで打撃を加えることで行われる。打撃によって石片を「剥離」させ、それを加工することで石器を製作する。剥離のしやすさは石材によって異なるため、製作可能な石器の形態は石材によって大きく制限される。実際に、本研究課題の結果もそれを示唆するものとなっている。石材と製作可能な石器との関係は、現在は石器製作実験などにより、経験的に把握されているが、より客観的な評価基準の開発が求められている。石材としてみた場合の岩石の物性を定量化する方法（剥離の制御や硬質さ）などに関して検討した。遺跡から出土した石器に対しては非破壊的な手法しか用いることができないため、アルキメデス法による比重の測定を通して、石材の物性の推定可能性を検討中である。

(3) 考古学と地質学における石材の分類：両分野の石材分類が異なる場合があることを、出土資料の検討をもとに確認した。この原因として、考古学における石材の分類は「当時の人類による認識」に寄せることを重視し、見た目や質感、経験的に把握される石器製作への有用度などに従っていることが挙げられる。そのため風化による外見や質の変化に弱く、研究者の経験にも左右されている。現状では地質学的な情報（岩石の分布や物性）と考古学的事象を整合する際に問題が残るため、今後の課題として地質学的な石材分類とその方法を考古学に援用することを計画するに至った。

また、対象地域の地質学的情報を得るにあたり、地質図および測量図などについて適切な資料を東北アジア研究センターの図書室から得た。

研究成果	学会発表（ 1 ） 本	論文（ 0 ） 本	図書（ 0 ） 冊
学際性	参加した専門分野数 (3)	分野名称：地質学・人類学・考古学	
文理連携の有無	有	アピール点：石器石材に関する地質学的検討	
社会還元の有無	無	アピール点	
国際連携	連携数（ 1 ）	機関名：朝鮮大学校	
国内連携	連携数（ ）	機関名	

(金額単位：千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
H28			韓国出張旅費（仙台～ソウル）10月22～10月31日 ×2人分（外国分）	297.4千円
			韓国出張旅費（仙台～ソウル）10月22～10月31日 ×2人分（内国分）	2.6千円
			※打ち切り支給	
	計		計	300千円
会議費の明細				
年度		金額		金額
	計			
その他の支出の明細				
年度		金額		金額
	計			

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

## [学会発表]

Kohei Tamura. Cultural Evolution and Geometric Morphometrics in Archaeology. PaleoAsia Project B02 group meeting program. 2017.3.2 高知工科大学.

## [雑誌論文]

## [図書]

## [その他]

\*ファイル名は KoboRpt\_年度\_代表者ローマ字（例 KoboRpt\_2016\_oka）とする。

## 平成 28 (2016) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造		
	(英文) Structure of dwelling space and neighborhood of urban area in Mongolia		
	(A) 環境問題と自然災害		
	関連するユニット (該当する場合のみ)		
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 28 年 7 月～平成 29 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) タキグチ リョウ 滝口 良	北海道大学大学院文学研究科 共同研究員 研究者番号 : 50706760	
申請者連絡先	住所		
	C.P.O.Box 1011, Elchingiin Gudamj 10, Ulaanbaatar 14210, Mongolia		
	電話番号	+976-9989-5860	電話番号 電話番号
	e-mail	takiguchi_ryo@let.hokudai.ac.jp	chaika77@gmail.com

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
滝口 良	北海道大学大学院文学研究科 共同研究員	文化人類学	研究総括 (申請者)
八尾 廣	東京工芸大学工学部 准教授	建築学	分担者
坂本 剛	名古屋産業大学環境情報ビジネス学部 准教授	社会心理学	分担者
佐藤 憲行	復旦大学中国歴史地理研究所 副研究員 (副教授)	歴史学	分担者
松宮 邑子	明治大学大学院文学研究科 博士後期課程	地理学	分担者
ガンゾリグ ロブサン ジャムツ	東京大学大学院工学研究科 研究生	都市工学	分担者
岡洋樹	東北大学東北アジア研究センター 教授	歴史学	研究連携担当者

**研究成果の概要(600-800 字程度) \* HPで公開します**

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

**(研究の目的)**

本研究では体制転換後の人口の急増によって大きく変化した首都ウランバートル市のゲル地区(遊牧民の伝統的な移動式天幕「ゲル」やセルフビルドの固定家屋に暮らす人々の地区)における住まいと近隣関係の調査を通じて、同地区に固有の空間構造を明らかにすることを目指した。

**(方法)**

ゲル地区の住まいは、モンゴルの伝統的居住の形態を保存する一方で、社会主義体制下の都市建設、市場経済化後の社会変化や土地私有化政策によって大きく変容している。本研究ではモンゴルの伝統的住まいと近代的都市居住が混雑するゲル地区の特徴に注目した。具体的には、(1)「ゲル地区の歴史の変遷」をテーマとして、清朝時代及び社会主義時代の住民管理、ゲル地区の地理的拡大の研究、(2)「民主化以後のゲル地区」をテーマとして、ゲル及び固定家屋における住まい方、ゲル地区の近隣関係、ウランバートルの住宅政策の研究を研究分担者と共同で実施した。

**(得られた成果)**

元来は遊牧民の生活環境に適応した住居であるはずのゲルであるが、アパートを中心とするウランバートルの都市居住にあつてなお、ゲルは物置に用いられたり、移住や婚姻による独立時などの機会に一時的な仮居住として用いられるなど、ゲル地区の生活にあつて「便利なツール」としての新たな機能を獲得している。ここからゲル地区はアパートに代表される近代的な居住様式へと漸進的に推移するようなものではなく、都市定住に適応した独自の居住形態であるという結論が得られた。

上記の結論をもとに、今後はゲル地区における都市側からの居住管理と住民の住まう実践に注目しつつ、都市とゲル地区の関係を歴史的・空間的に解き明かすことを目指したい。

**研究会活動**

研究会等の内容	研究会： 0 回	国内会議： 1 回	国際会議： 0 回	その他： 0 回
プログラム	日時： 2017年2月5日(日) 13:00~17:00 場所： 東北大学東北アジア研究センター 大会議室(436室) 趣意説明(研究代表者：滝口良) <セッションI> 遊牧都市の系譜 (13:10~15:00) 研究発表1 佐藤憲行(復旦大学) 「フレイにおける俗民居住管理：1820年代を中心に」 研究発表2 滝口良(北海道大学) 「ウランバートルにおける都市居住管理の変遷」 研究発表3 松宮邑子(明治大学) 「ゲル地区の拡大と変容—空中写真を用いた分析からの考察—」 <セッションII> 遊牧都市の未来 (15:00~17:00) 研究発表4 G.Luvsanjamts(東京大学) 「モンゴルの住宅政策の歴史と現在」 研究発表5 八尾廣(東京工芸大学) 「ゲル地区における住居及び住まい方の実態と住居改善への取り組みについて」 研究発表6 坂本剛(名古屋産業大学) 「ゲル地区再開発計画への評価と参加における社会関係資本と行政信頼の機能」			

## 本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

東北アジア地域において狩猟・遊牧を生業とする人々の都市定住化というテーマはソビエトないし中国という大国の影響を受けての近代化という歴史的背景から切り離すことはできない。その点で本研究は清朝時代、(ソ連型の)社会主義時代、そしてポスト社会主義時代という3つの時代を研究対象に包含することで、近代的な都市定住化のなかで生じた伝統的居住区というゲル地区の顕著な特性を明らかにすることに成功しており、これは他の東北アジア地域の都市近代化の過程にも有意義な示唆を与えるものであると考えられる。

また本共同研究は6名の異なる専門分野の研究者によって行われた点に特徴があり、人類学・歴史学といったローカルな知を対象とする研究、建築学・都市計画学という住むこと・建てることに立脚した研究、そして地理学・社会心理学という空間や心理を対象とする研究を共同で行うことにより、特定の専門分野のみからでは得られない有意義な知見を共有することができた。専門家の数が比較的少なく、一人の研究者が広範囲な研究領域をカバーすることもしばしばである東北アジア地域の狩猟・遊牧文化地域においては、本研究が採用した複数の専門分野の研究者が対象地域の特定現象に多角的にアプローチするという方法は有効な方法であると考えられる。

## 東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

本研究は、複数の異なる分野の専門家がモンゴル固有の伝統と近代化が混雑するウランバートルのゲル地区を対象としてその住まい方の特性を解き明かすことを目的としている。以上の課題設定のもと、当該地域に関する豊富な研究蓄積を有する東北アジア共同研究センターとの連携の意義はとりわけ歴史資料の活用において大きい。

また、岡洋樹東北アジア研究センター教授に連携研究員となって頂くことで、専門分野が異なるゆえにともすれば関心が拡散しがちな申請者及び分担者の共同研究に明確な問題設定を提起するコメントを多く頂いた。

2月5日に東北アジア研究センターで実施した公開型研究会議では日曜日にもかかわらずモンゴルからの留学生を含め多くの参加者があり、総合討議でもフロアからたくさんコメントがあり、研究会議は申請者の予想以上の成果があった。

研究成果	学会発表( 7 ) 本	論文( 9 ) 本	図書( 0 ) 冊
学際性	参加した専門分野数 ( 6 )	分野名称:文化人類学、工学(建築学)、工学(都市計画学)、社会心理学、歴史学、人文地理学	
文理連携の有無	有	アピール点 「住まい」をテーマに、居住をミクロにとらえる建築学・人類学・社会心理学とマクロにとらえる地理学・歴史学・都市計画学の領域横断的な研究	
社会還元の有無	無	アピール点	
国際連携	連携数( 2 )	機関名 1. モンゴル国立科学技術大学 2. NGO" Ger Community Mapping Center"	
国内連携	連携数( 0 )	機関名	

(金額単位：千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
28	(滝口) 神戸-仙台	62		
	(八尾) 東京-仙台	39		
	(坂本) 名古屋-仙台	67		
	(佐藤) 上海-仙台	68		
	(松宮) 東京-仙台	32		
	(ロブサンジャブ) 東京-仙台	32		
	計	300	計	
会議費の明細				
年度		金額		金額
	計			
その他の支出の明細				
年度		金額		金額
	計			

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

## [学会発表]

1. Hiroshi Yatsuo, A Proposal for The Improvement of the Detached Houses and Living Environment of the Ger Area, Ulaanbaatar, The 11th International Congress of Mongolists SUMMARIES OF CONGRESS PAPERS, pp.310-312, 2016年8月16日
2. 坂本剛・滝口良・井潤裕（2016年9月）地域への愛着と社会関係資本が地域改善への意識に及ぼす影響：ウランバートル市ゲル地区再開発における行政の介入機能に注目して，日本社会心理学会第57回大会，p.291.
3. 佐藤憲行 从蒙古人的視点看張家口：以道光5年大沙畢丹津私吞磚茶案件為例，2016年8月18日“張家口・冬奥会与一帶一路国际學術研討会”（2016年08月16-18日），張家口市威尼斯大酒店
4. 佐藤憲行 從丹木諾爾沁地区来看的大庫倫的都市形成，2016年11月19日內蒙古大学蒙古学研究中心・內蒙古史学会連合舉辦“蒙古高原城鎮發展”全国學術研討会，內蒙古大学
5. 八尾廣：モンゴル国ウランバートル市ゲル地区の住居及び住環境改善に関する提言（その1）について，日本建築学会大会（九州）學術講演梗概集，E-1 建築計画，pp.1075-1076，2016年8月24日
6. Yuko MATSUMIYA, “Expansion of Ger areas in Ulaanbaatar”, The 11<sup>th</sup> International Congress of Mongolists, 16 August, Ulaanbaatar (SUMMARIES OF CONGRESS PAPERS pp.297-299).
7. Yuko MATSUMIYA, “Transition of Ger Areas in Ulaanbaatar, with an analysis using aerial photography”, The 11<sup>th</sup> Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, 12 September, Sapporo (Abstract Book pp.27). “Young Geographer Prize”.

## [雑誌論文]

1. Hiroshi Yatsuo, A Proposal for The Improvement of the Detached Houses and Living Environment of the Ger Area, Ulaanbaatar, "Mongolica", International Association for Mongol Studies（査読待ち）
2. 佐藤憲行「張家口・冬奥会与一帶一路国际學術研討会(International Seminar on the Belt and Road Initiative and Winter Olympics in Zhangjiakou)」参加録」2016年12月『News Letter』第28号，近現代東北アジア地域史研究会，5-11頁
3. 佐藤憲行，「理藩院則例の一規定とその背景—道光3年のハルハ居住民人家屋焼き払い事件を事例に—」（『二木博史先生退官記念論集（仮称）』に寄稿済み。中国人民大学『西域歴史語言研究集刊』（沈衛榮主編，科学出版社）シリーズで刊行予定）
4. 滝口良・坂本剛・井潤裕，モンゴル・ウランバートルのゲル地区における住まいの変容と継承：都市定住に適應する遊牧の住文化に着目して『住総研研究論文集』（査読済み，2017年4月発行予定）
5. 松宮邑子「ウランバートルにおけるゲル地区の生活」，明治大学大学院文学研究論集(45)，pp.105-125.（2016年9月9日）
6. 松宮邑子「ウランバートル市におけるゲル地区居住者の居住経歴」，明治大学大学院文学研究論集(46)，pp.147-168.（2017年2月28日発刊予定）
7. 八尾廣：モンゴル国ウランバートル市「ゲル地区」における定住型住居及び住まい方の実態，東京工芸大学工学部紀要，Vol.39 No.1，pp.22-36
8. Yuko MATSUMIYA 「A Study on the Formation of Ger Areas in Ulaanbaatar」，MONGOLICA.（投稿済み）
9. Yuko MATSUMIYA 「Expansion and Internal Changes of Ger Areas in Ulaanbaatar, Mongolia, with an Analysis Using Aerial Photography」，Geographical Review of Japan Series B.（査読済み，2017年9月発刊予定）

## [図書]

なし

## [その他]

## (受賞)

1. 坂本剛：平成 28 年度環境省地球温暖化防止活動環境大臣表彰「地域の CO2 濃度調査に基づく環境教育プログラムの開発と実践」（名古屋産業大学環境教育研究プロジェクトメンバー）2016 年 12 月

## (調査)

1. 佐藤憲行：モンゴル国立歴史公文書館で史料調査（2016 年 11 月 1 日～16 日）
2. ガンゾリグ ロブサンジャムツ：モンゴルの住宅政策の近現代史に関する研究—社会主義から資本主義経済への移行に伴う住宅政策および関連法制度の変遷—，（調査，進行中）
3. 八尾廣：20 世紀以降のウランバートル市街地の地図，航空写真に関する調査（調査場所：モンゴル国土地管理・測地・地図製作局，ウランバートル市マスタープラン局，モンゴル国立図書館），2016 年 8 月 6 日～2016 年 8 月 14 日

\*ファイル名は KoboRpt\_年度\_代表者ローマ字（例 KoboRpt\_2016\_oka）とする。

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017(平成 29)年 2 月 28 日

代表者 栗林 均

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究 英文) Grammatical Categories of Mongolian, Japanese, and Chinese Languages.			
研究期間	2015（平成 27）年度 ～ 2016（平成 28）年度（2 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	栗林均	東北アジア研究センター・教授	モンゴル文献学	モンゴル語、日本語
	崔健	北京語言大学・教授	同上	中国語、英語、他の言語
	ハイ・セチンゴアー	東北アジア研究センター・教育研究支援者	同上	モンゴル語、中国語
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]280,000	運営費交付金（個人研究費）[金額]0	総長裁量経費 [金額]0
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]0	民間の研究助成 [金額]0	
	合計	280,000 円		
研究会等の内容	研究会：1 回	国内会議：0 回	国際会議：0 回	その他：講演会 0 回
	組織外参加者数（都合）：5	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	研究会：2016.9.10 発表：阿茹汗「言語類型論的からみたモンゴル語の擬音語の特徴」			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>ある言語の文法は、他の言語の文法の枠組みに合わせて書かれることが多い。モンゴル語の文法も、ある場合にはロシア語文法の枠組みで、またある場合には中国語文法の影響を強く受けて書かれている。それは、品詞分類から個々の文法的カテゴリーに至るまで、あらかじめ存在する枠組みによって事実を分類し、説明するやり方である。本研究では、名詞類の格、数、所属、動詞類の時制、人称、(命令、願望、陳述等の)式、法、態、さらに形動詞や副動詞と呼ばれている活用形式について、機能的観点から再検討を行い、モンゴル語に内在する特徴を明らかにしようとするものである。</p> <p>研究方法としては、モンゴル語の文法的カテゴリーを個々にとりあげ、それらの形態と機能を検討する。研究に際しては、日本語と中国語を対照することによって、それらの文法的カテゴリーの機能の比較を行い、共通点と相違点を示すことによってモンゴル語の特徴を明らかにする。</p> <p>今年度は、モンゴル語の畳語表現 (reduplication) の典型的な実現であるオノマトペについてモンゴル語の 3 種類の大部の辞書の中から収集した資料を整理・分析した。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>言語類型論の見地から、モンゴル語、中国語、および日本語という文法体系の異なる言語をとりあげ、言語に一般的な共通性とさらに言語独自の特徴を明らかにすることをめざすが、新たな視点として「地域的な共通性」という見地での研究が成り立たないか、研究方法に一石を投じることを念頭におきながら検討を行った。</p> <p>今年度は、モンゴル語における畳語表現 (reduplication) を集中的に取り上げて、資料を集め、報告にまとめた。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
研究成果	学会発表 (3) 本	論文数 (4) 本	図書 (0) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 言語学	[内容] 言語類型論の見地からモンゴル語の畳語表現を取り上げている		
学際性の有無	[ 無 ]	参加した専門分野数: [     ] 分野名称 [                     ]		
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項		
社会還元性の有無	[ 無 ]	[内容]		
国際連携	連携機関数: 1	連携機関名: 北京語言大学	特記事項: 中国高水公派遣研究員を受け入れた	
国内連携	連携機関数: 0	連携機関名:	特記事項:	
学内連携	連携機関数: 0	連携機関名:	特記事項:	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数: 1		参加学生・ポスドクの所属: 北京語言大学、東北アジア研究センター	
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	2016年度は2年計画の最終年にあたる。多言語に共通要素の多いオノマトペについて着目し、特にモンゴル語のオノマトペの構造と機能に関する研究を行った。今年度は、言語類型論の見地から、モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーに対して互いの共通性と独自性を探求を行った。			
最終年度	該当 [ 有 ]			

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

## [学会発表]

阿茹汗・崔健「阿尔泰语拟声拟态词」第四届类型学视野下的汉语与民族语言互动研究高峰论坛、2016年11月。

崔健「汉语句法位置和指示词复杂度的关系——跨语言视角的反观」北京市语言学会 2017年学会前言论坛暨 12届年会、2016年12月。

崔健「语言类型学视野下差比句对比研究」首届燕京民族语文工作坊、2016年12月

## [雑誌論文]

阿茹汗「蒙古语的重叠手段」『赤峰学院学报（汉文哲学社会科学版）』第37卷第7期（2016年7月），218-222页。

阿茹汗「蒙汉拟声词对比研究」『新疆职业大学学报』第24卷第1期（2016年3月），43-48页。

阿茹汗「蒙汉拟态词对比研究」『民族翻译』2016年第2期（总第99期），69-75页。

阿茹汗「蒙汉致使结构对比研究」『崔健语言对比研究（四）』待刊。

## [その他]

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

## ＜最終年度報告＞

研究題目	モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究
代表者	栗林均
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	<p>本研究は、言語類型論の見地から、モンゴル語、中国語、および日本語という文法体系の異なる言語をとりあげ、言語に一般的な共通性とさらに言語独自の特徴を明らかにすることを目的としている。従来の研究では、モンゴル語、あるいはモンゴル系言語の研究が少ないため、モンゴル語独自の研究を深化させることによって、言語類型論の一般理論にも貢献することをめざした。</p> <p>研究で集中的に取り上げたのは、オノマトペに典型的に実現されている畳語表現（reduplication）の構造と機能である。日本語文法では、実際に出る音を模した「擬音語」と、必ずしも音を伴わない様態を模した「擬態語」が区別されているが、英語、中国語等他の言語の文法ではこれらを区別していない。モンゴル語では、日本語で「擬態語」とする表現が非常に発達している。英語や中国語の従来の文法範疇「オノマトペ」の枠に収まらない、造語様式がモンゴル語の「擬態表現」あるいは「様態表現」と呼ぶことのできるジャンルを形成している。それは、一つの形容詞あるいは副詞から、1) 音を交替させる、2) 接尾辞をつける、3) 繰り返す、といったやり方によって実現される、体系的な文法手段である。</p>
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	研究期間中の2年間に中国の学術誌に論文5本を公刊した。

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017(平成 29)年 2 月 28 日

代表者 千葉聡

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 遺跡にみる生物多様性研究 英文) Researches on biodiversity records in archaeological sites			
研究期間	2015（平成 27）年度 ～ 2017（平成 29）年度（3 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	千葉聡	東北アジア研究センター 教授	生態学・遺伝学	生物学的研究、
	阿子島香	大学院・文学研究科 教授	考古学	考古学的研究
	Larisa Prozorova	ロシア科学アカデミー極東支部	生態学	生物学的研究、
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営費交付金（個人研究費）[金額]300,000	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]500,000	民間の研究助成 [金額]	
	合計	800,000 円		
研究会等の内容	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	* 長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	東北アジア地域の生物多様性の保全は急務の課題とされ、日本では行政により対策が進められている。しかし、その生物相は有史以降の人間活動によって大きく改変されており、人間活動が生じる以前と以後で、多様性の実態を区別して評価することが必要である。人間活動が顕在化するの、日本では縄文期以降と考えられることから、縄文期の遺跡から出土する多彩な生物情報を利用することによって、この時代以前と以後の生物相を独立に評価できる。本研究では、東北地方の縄文遺跡を中心に、産出する生物種から、この時期以前と以後で種構成の違いを明らかにする。さらに分子遺伝学的な手法を用いて得られた情報を利用して、その検証を行う。 遺跡から産出した動物遺体は里浜貝塚のものでは乾燥化が著しく、遺伝子を検出することは困難であった。ただし、その過程で土壌からの微量 DNA 分析を行うための新しい技術を得た。			

	<p>東北地方の貝塚から特に多産する非海産貝類の試料は、未同定かつ未整理のままのものが多く、タニシ類、カワノナ類のほか、キセルガイ類など小型の陸貝が主であった。また縄文中期からカワコザラが報告されていた。この種は環境省のほか、一部の地域で絶滅危惧種に指定されている。そこでこの種の現生種の遺伝子の分析を行った。その結果、現生の東北地方のカワコザラは形で区別できない北米由来の外来種であり、考古学的事実と矛盾した。より広い地域を調べた結果、局所的に在来種が分布した。縄文中期に東北に分布していた在来種は、明治以降に北米から移入された形の区別できない外来種に駆逐されたと考えられる。</p> <p>他の注目すべき貝塚からの出土種はエゾマイマイ（東北では高地以外未分布）である。そこで現生種の遺伝的な分析を行ったところ、これらは北海道—東北と、極東ロシアで独自の多様化を遂げたことが示された。貝塚の記録は気候変化や森林破壊による分布の変化を示すと考えられる。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>世界的に見た場合、東北アジア地域研究の最もユニークかつ急務とされる課題のひとつは人間活動と自然の関わり合いである。この研究は、その関係が非常に複雑な歴史を経ていることを示した。この問題を適切に理解するためには、異なる分野の複合的な視点が必要であることを示した。また極東ロシアを中心に、北海道、東北北部を含む地域の生物多様性が極めて高い保全的価値を持つことを示した。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (3) 本</p>	<p>論文数 (1) 本</p>	<p>図書 ( ) 冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 保全生物学 進化生物学</p>	<p>[内容] 絶滅危惧種に指定されていた種が、実際は侵略的外来種であることを示し、現行のレッドリスト指定のコンセプトの問題点を明らかにした。 極東ロシアから日本北部の種で、形と行動の劇的な平行進化が生じたことを示した。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[ 有 ]</p>	<p>参加した専門分野数 : [ 3 ] 分野名称 [ 考古学、進化生物学、保全生物学 ]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[ 有 ]</p>	<p>特筆事項</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[ 有 ]</p>	<p>[内容] 環境省の次期レッドリストに反映される予定である</p>		

国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：ロシア科学アカデミー	特記事項：
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名：文学部	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2	参加学生・ポスドクの所属：生命科学、東北アジア研	
第三者による評価・受賞・報道など	National Geographic News、TBS ニュース、日経、毎日、河北新報、ロシア国営テレビ、YahooUK など（いずれもエゾマイマイの成果）		
研究計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>縄文以降の日本の生物相の変化が想定以上に複雑であることが明らかになり、それ以前の種構成を直接知ることの意義を再確認した。</p> <p>縄文遺跡から産出する種の遺伝学的な調査から、想定していなかった知見が得られ、それから進化生物学的な意義と東北アジアの自然の価値が認められたことは副産物的とはいえ大きな成果である。</p> <p>生物遺体から遺伝子を直接検出することは、遺体の状況によるため、現在のところは困難であるが、方法的な改善もあり、今後も継続する予定である。</p>		
最終年度	該当 [無]		

#### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

##### [学会発表]

Chiba, S. Recent challenges of biodiversity conservation: examples of native ecosystems on islands and suburban ecosystems on mainland in Japan

3rd International symposium of Benthological Society of Asia, Vladivostok, August 25, 2016. Oral.

Chiba S, Hirano T. & Saito T. Historical changes of freshwater molluscan fauna in Eastern Japan caused by anthropogenic activities. 3rd International symposium of Benthological Society of Asia, Vladivostok, Aug. 2016. Oral.

Morii Y, Yokoyama J, Kawata M, Davison A, Chiba S. Introgressive hybridization between the morphologically divergent land snails *Ainohelix* and *Ezohelix*. The World Congress of Malacology (WCM), Penang, Malaysia, Jul 2016. Oral.

##### [雑誌論文]

Morii, Y., Prozorova, L. & Chiba, S. (2016). Parallel evolution of passive and active defence in land snails. *Scientific Reports*, 6: 35600. doi: 10.1038.

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017（平成 29）年 3 月 3 日

代表者 岡 洋樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文)「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」 英文) Study on the Community Formation in the Multi-Ethnic Northeast Asian Border Areas			
研究期間	2015（平成 25）年度 ～ 2018（平成 30）年度（4 年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡洋樹	東北アジア研究センター・教授	歴史学	研究の総括、中蒙辺境における社会共生の研究
	堀江典生	富山大学極東地域研究センター・教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	藤原克美	大阪大学大学院言語文化研究科・教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	サヴェリエフ・イゴリ	名古屋大学大学院国際開発研究科・准教授	歴史学	露中辺境における社会共生の研究
	広川佐保	新潟大学人文学部・准教授	歴史学	中蒙辺境における社会共生の研究
	橋 誠	下関市立大学経済学部・准教授	歴史学	中蒙辺境における社会共生の研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]200,000	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]4,700,000	民間の研究助成 [金額]	
	合計	4,700,000 円		
研究会等の内容	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 1 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：6	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>国際シンポジウム「流動する北東アジア：紛争か、協力か」 2016 年 12 月 17～18 日、北九州国際会議場 2F 国際会議室 セッション 3「中口関係のダイナミズム：便宜上の結婚か？新たな同盟か？」 堀江典生（富山大学）” Contested Space in the Russian Far East: Land and Migration along the Russo-Chinese Borderlands” セッション 4「地域に向き合う中国とロシア：移民、経済、文化」 報告者： ナターリヤ・ルィジョヴァ（極東連邦大学）” Incoherent State: Migration policy in Siberia and the Russian Far East.”</p>			

	<p>イーゴリ・サヴェリエフ（名古屋大学）” Borderland, Homeland and Diasporic Space: Transnational Practices of Central Asian and Sakhalin Koreans.”                  天野尚樹（山形大学）” Korean networks in the Russian Far East: openness, accessibility and adaptiveness.”                  コメンテーター／司会者： 岡洋樹（東北大学）</p>			
<p>研究の目的と本年度の成果の概要                  （600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）</p>	<p>清代から近代にかけての東北アジア辺境地域では、活発な人と物の移動が見られた。この移動は、辺境部にマルチ・エスニックな社会を出現させた。辺境社会に関する従来の研究においては、民族間の相克・対立や、文化的同化やネーション・ステートの形成といった問題に関心が集まってきた。しかし辺境部に形成された複合的な社会においては、決して単に対立構造のみが形成されたわけではなく、現実的な問題を解決する中で多民族の共生構造も生み出された。統治を担う国家の政策も、このような共生構造に規定されながら定立されたのであって、一方的な対立構造のみで捉えることはできない。本研究では、清代において長城線・劉条辺牆線を挟んで区分されていた中国本土とモンゴル地域、国境を挟んだロシアと中国の間の人と物の移動が生み出す民族的共生構造の解明を目的とする。前者に関しては、漢人の移住によって定着化したモンゴル人と漢人移住者の社会関係とこれに対する国家統治の在り方が問題となり、後者においては主に清末から民国期・満洲国期におけるロシア人と中国の関係の様態が問題となる。この研究を通じて、共生構造の複合的性格を、当事者たる一方の民族・国家の立場からではなく、双方向的・相補的な観点から解明することを目指す。また本研究を通じて、歴史上の問題としてばかりでなく、現在における東北アジアの多民族的構造の理解にも示唆を得ることが期待される。</p> <p>本年度は、4年間の研究期間第二年目にあたり、「文献研究期」と位置づけ、各分担者がそれぞれ文献による調査研究を進めた。これまでの成果の一部により、12月17～18日に北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターが開催した国際シンポジウム「流動する北東アジア：紛争か、協力か」でセッション4「地域に向き合う中国とロシア：移民、経済、文化」を担当し、海外からロシア極東連邦大学ルィジョヴァ氏、本共同研究メンバーからサヴェリエフ氏、国内他機関から山形大学天野尚樹氏が報告を行い、研究代表者岡がコメントと議長を担当した。また分担者堀江典生氏が同シンポジウム・セッション3「中口関係のダイナミズム：便宜上の結婚か？新たな同盟か？」で報告を行った。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本研究は、科研費基盤研究（B）を資金として、東北アジア研究センターが実施するプロジェクト研究ユニット「東北アジアにおける環境と資源に関する研究のための研究連携ユニット」の関連事業として実施している。本研究は、中露辺境、中蒙辺境に関して、歴史学・経済学分野の研究者による学際的研究として推進しており、第一年目、第二年目を「文献研究期」と位置づけている。研究の成果は随時発表しているが、今年度は北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターが人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業拠点として開催した国際シンポジウム「流動する北東アジア：紛争か、協力か」でセッションを担当して成果の一部を発表するとともに、内外の研究者との情報交換、意見交換を行った。同シンポジウムでは、北東アジアのロシア、朝鮮に関わる報告、ロシアの労働移民に関する報告が行われ、中蒙辺境を担当する研究代表者岡によるコメントが行われた。来年度は「対話研究期」と位置づけ、主に海外の研究者との間での研究成果の交流を予定している。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況                  （公募共同研究のみ記載）</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（10）本</p>	<p>論文数（5）本</p>	<p>図書（ ）冊</p>	

専門分野での意義	[専門分野名] 東北アジア地域研究 歴史学 経済学	[内容] 東北アジア地域研究としては、ロシア、中国、モンゴルを国の枠組を越えて視野に収めながら、移民の動態と移民と現地住民が生み出す共生・対立の構造を歴史学と経済学の学際的な連携により解明する点に意義がある。とくに移民は、労働移民として経済的な意義が大きく、現代研究と歴史研究の協力により 300 年間の期間を通じた問題の把握が可能となる。従来移民に関してこのような地域的視野と時間的幅を持った研究はなされておらず、地域研究としての意義は大きい。歴史学としては、清代以後の移民の動向を、現在における労働移民の動向と接続させながら捉える意義がある。また経済学としても、現在の移民を歴史的な流れの中で把握することが可能となる。このように本研究は、現代研究と歴史研究を歴史学と経済学の連携により接続する点に大きな意義があり、地域のより深い理解を可能としている。	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数 : [ 2 ] 分野名称 [経済学・歴史学]	
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項	
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容] 今年度は、国際シンポジウムにおける発表を行ったことで、研究者コミュニティや民間の団体への成果還元を行うことができた。	
国際連携	連携機関数 :	連携機関名 :	特記事項 :
国内連携	連携機関数 : 8	連携機関名 : 富山大学極東地域研究センター、大阪大学言語文化研究科、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、名古屋大学大学院国際開発研究科・新潟大学人文学部、下関市立大学経済学部、山形大学人文学部・人間文化研究機構	特記事項 : 本研究は、人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」との連携により実施。
学内連携	連携機関数 :	連携機関名 :	特記事項 :
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数 :	参加学生・ポスドクの所属 :	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は昨年度に引き続き「文献研究期」と位置づけ、国内・国外での資料調査・研究を中心として活動した。これを踏まえて、来年度は「対話研究期」と位置づけ、とくに国外の関連研究者との研究交流・意見交換を中心に活動を展開する予定である。		
最終年度	該当 [無]		

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表]

Oka Hiroki. The Accomplice is my Acquaintance Cross Border Bonds of the Qing Era Mongolians Observed in the Thievery Cases in the Eighteenth Century. The 11th International Congress of Mongolists. August 15-18, 2016, Ulaanbaatar, Mongolia.

Oka Hiroki. Between Ally and Suppressor: The Manchu Rule over the Mongols in the Mongolian Historiography. “Around the Changbai mountains. A Seminar on the narratives of the ethnic groups in Northeast Asia”. Vladivostok, Far Eastern Federal University, 26-27 Sep. 2016.

Ока Хироки. Чингийн үеийн Гадаад Монгол дахь төрийн тогтолцооны түүхэн ач холбогдол — Чуулганаар сэдэвлэх нь —. Олон улсын эрдэм шинжилгээний хурал “XVII зууны Монголчууд ба Дотоод Ази” 2016 оны 9 сарын 8. ШУА-ийн тэргүүлэгчдийн байр, 3-р давхар хурлын танхим.

岡洋樹「大清国によるモンゴル統治のモンゴル史的文脈」島根県立大学北東アジア地域研究センター 第1回国際シンポジウム 2016「北東アジア：胚胎期の諸相」2016年11月19～20日、島根大学北東アジア研究センター、浜田

堀江典生, Contested Space in the Russian Far East: Land and Migration along the Russo-Chinese Borderlands, 人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター研拠点国際シンポジウム "There Goes the Neighborhood: Increasing Tensions in Cooperative Northeast Asia", 2016年12月18日, 小倉：北九州国際会議場。

堀江典生「ロシア労働市場の経済危機対応力」, 北東アジア学会第22回学術研究大会第3セッションC, 2016年10月9日, 慶應義塾大学三田キャンパス。

堀江典生, Economic and Societal Positionality Changes in the Russian Far East Borderlands, 国際会議”The New Form of Advanced Economic Cooperation in Eurasia and Asia Pacific Region and its Implications for the Development of Russia’s Siberia and Far East”, 2016年9月27日, 華東師範大学(上海市)(招待講演)。

Igor Saveliev, Borderland, Homeland and Diasporic Space: Transnational Practices of Central Asian and Sakhalin Koreans, International Symposium “There Goes the Neighborhood: Increasing Tensions in Cooperative Northeast Asia”, 2016年12月17日。

Igor Saveliev, Ethnic Korean Networks and Diasporian Spaces in the Post-Soviet Space, International Symposium "Diaspora and Transnationalism in East Asia", Daegu, Kyungpook University, 2016年11月18日。

サヴェリエフ・イゴリ「在カナダ日本人移民をめぐる日加外交交渉、1907-1908年」、シンポジウム「第三回蘭州大学日本語・日本文化研究会」蘭州市、蘭州大学、, 2016年9月24日。サヴェリエフ・イゴリ「第一次世界大戦期におけるペトログラードへの日本赤十字社救護班の派遣」アレクサンドル・ソルジェニーツィン名称在外ロシア人研究センター, モスクワ、2016年9月1日。

サヴェリエフ・イゴリ「日本の対外政策におけるブリティッシュ・コロンビアへの日本人移民問題、1898-1908年」、国際学術大会「アジア・太平洋地域における諸民族のエスノ社会的接触の諸問題」、ウラジオストク：極東連邦大学、2016年5月16日。

広川佐保「近代内蒙古与《奉天蒙文報》」(講演), 内蒙古大学蒙古学院二楼会議室, 呼和浩特、2016年9月8日。

Тачибана Макото, “Вильсоны цаг үе ба Монголын хувь заяа: Үндэстний өөртөө засан тохинох зарчмын тухай,” Олон улсын монголч эрдэмтний XI их хурал, Монгол-Япон төв, Mongolia, 2016.8.15

#### [雑誌論文]

堀江典生「労働市場にみるロシアの経済危機対応力とその限界」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』NO. 1007, pp. 2-15.

堀江典生, Path-Dependency in Transition Economies: Searching for a New Agenda, Journal of Comparative Economic Studies, Vol. 11, pp. 5-9.

サヴェリエフ・イゴリ「20世紀初頭におけるサンクト・ペテルブルグとモスクワにおける日本人と露都露日協会の活動」『異郷に生きるVI—来日ロシア人の足跡』、成文社、2016年9月30日、117—130頁。

サヴェリエフ・イゴリ「日本対外政策におけるブリティッシュ・コロンビアへの日本人移民、1898-1908年」『アジア太平洋地域の諸民族の社会・文化交流』、極東連邦大学出版会、2016年12月1日、25-37頁(ロシア語)。

広川佐保「内モンゴルから見たハルハ・モンゴル—『ムグデニー・モンゴル・セトグール(奉天蒙文報)』をもとに—」『昭和女子大学国際文化研究所紀要』第22号、2015年、27-32頁

広川佐保「新刊紹介 ボヤント著『内モンゴルから見た中国現代史—ホルチン左翼後旗の「民族自治」』集広社 2015年」『史学雑誌』第125編第10号、2016年10月、109—110頁

広川佐保「新潟県の満洲移民関係史料—新潟大学付属図書館所蔵木村家文書」『近現代東北アジア地域市研究会 News Letter』第28号、2016年12月、48—60頁

#### [図書]

#### [その他]

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する(例 KyodoRpt\_2013\_oka1)

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017（平成 29）年 2 月 28 日

代表者 明日香壽川

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握 英文) Potential of the new coal policy in China on mitigation of both air pollution and climate change			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2019（平成 31）年度（5 年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	明日香壽川	東北大学 教授	エネルギー問題	総括
	盧向春	東北大学 教育研究支援者	エネルギー問題	研究分担
	石井敦	東北大学 准教授	エネルギー問題	研究分担
	岡本哲明	東北大学 教育研究支援者	エネルギー問題	研究分担
	宮後裕充	東北大学 博士課程後期学生	科学社会論	研究分担
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]300,000 円	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	300,000 円		
研究会等の内容	研究会： 0 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。			

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようにまとめて ください。)</p>	<p>本研究では、中国における石炭政策、大気汚染対策、温暖化対策の具体的な現状と課題を明らかにすると同時に、中国において石炭を代替するエネルギーが持つ個別の課題を調査する。そして、中国の石炭政策が中国における大気汚染物質および温暖化ガスの排出に与える影響を、エネルギー経済モデルなどによって定性的かつ定量的に明らかにする。また、このような政策が気候変動枠組条約の下での国際交渉を進展させる可能性について検討し、米国と中国、日本と中国、EU（欧州連合）と中国といった2国間での協力の現状および将来についても展望する。さらに、アジア地域の国際協力の枠組み作りについても、既存の仕組みの有効性を検証しながら将来的あるべき姿について検討する。</p> <p>本年度は、主に以下の研究を実施した。第1に、昨年度に続いて中国におけるPM2.5による健康被害、経済成長率、エネルギー政策などに関する論文レビューを行った。第2に、日本および中国の温室効果ガス排出削減の現状、数値目標の策定プロセス、公平性や野心度の評価などを分析した。第3に、石炭消費削減や温暖化対策を目的とした炭素価格付け（炭素税など）のエネルギー多消費産業である中国の鉄鋼産業に与える影響を定量的に明らかにした。さらに、今年度は、日中韓3カ国の排出量取引制度が鉄鋼産業に与える影響について、まずそれぞれの国における排出量取引制度および炭素税の状況を把握した。さらに、鉄鋼業に排出量取引制度に導入された場合にどのような市場のリンクが可能であるかを検討した。</p> <p>これらの研究により、1) 中国の石炭消費量、温室効果ガス排出量、中国の鉄鋼消費量などは2030年前にピークする可能性がさらに高まっている、2) ただし、経済成長、建築・交通分野のエネルギー消費量の伸び、石炭ガス化の進展、大気汚染対策の進展、などが温室効果ガス排出量の変化に影響する、3) 韓国と中国における排出量取引制度導入は日本の政策策定にも一定の影響を及ぼす、ことなどが明らかになった。なお、鉄鋼分野の排出量取引市場のリンケージに関しては、今後、中国政府が発表する予定の排出枠の割当方法に注目して、それにしたがって日本と韓国で同様の規制が入る場合と入らない場合の生産量や貿易量の変化を計算する予定である。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>周知のように中国はPM2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、偏西風に乗っての日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温室効果ガスの排出削減対策は喫緊の課題である。しかし、被害が深刻であるからこそ、中国での石炭消費削減は想定外のスピードで起きており、それに伴って温室効果ガス排出削減も進んでいる、本研究は、このように多くの中国エネルギー問題研究者が想定しなかった状況をタイミング良く、かつ定性的な側面と定量的な側面の両方両から検討した点で注目される。また、中国および韓国において導入されつつある排出量取引制度にも注目して、日中韓3カ国での市場リンケージの可能性についても検討した。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	<p>今年は、明日香が関わる人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」および中国環境問題研究会の共催による研究会を7回ほど行い、実質的に本共同研究プロジェクトも協力組織として活動を行った。また、人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」に関わる金丹研究員にも実質的な共同研究のメンバーとして加わってもらい、研究調査活動などにも参加してもらった。</p>			
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (5) 本</p>	<p>論文数 (7) 本</p>	<p>図書 (0) 冊</p>	

専門分野での意義	[専門分野名] エネルギー・環境政策	[内容] 環境問題およびエネルギー問題を検討する際に、石炭政策は最も重要な論点の一つである。本研究は、中国の石炭政策が中国および世界の温暖化政策などに与える影響を定性的・定量的に明らかにした。さらに、各国の温暖化目標の公平性の評価や国際協力枠組みのあり方についても検討した。さらに、排出量取引制度の設計についても検討した。そして、気候変動の影響や対策を考慮するにおいて重要な役割を担う「気候感度」などの科学的な論点についての論考もまとめた。	
学際性の有無	[ <u>有</u> ・無 ]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[環境経済・政策 大気環境科学 国際政治]	
文理連携性の有無	[ <u>有</u> ・無 ]	特筆事項	
社会還元性の有無	[ <u>有</u> ・無 ]	[内容] 日本や中国などの温室効果ガス排出削減や大気汚染物質排出削減の政策の策定プロセス、数値目標の公平性・野心度、政策実施のための制度設計、などに関する定性的・定量的な評価を行うことによって、日本の数値目標策定プロセスや国際交渉へのインプットを行う。	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：清華大学エネルギー環境経済研究所	特記事項：
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：地球環境研究戦略機関	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：明日香研究室	
第三者による評価・受賞・報道など	温暖化問題および中国の大気汚染問題に関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、主に中国と日本におけるエネルギー・環境政策の分析および既存の地域間協力の枠組み（例：東アジア酸性雨モニタリングネットワークや日中韓環境大臣会合）の現状と課題を把握することに努めた。今後は、より複雑な経済モデルなどを用いた分析を行うことによって、大気汚染物質や温室効果ガスの排出および広域輸送などに関する被害や対策コストの経済評価を行うことをめざす。また、炭素制約を入れた場合の国際競争力喪失やカーボン・リーケージを考慮した経済モデルも構築する。さらに、中国の温室効果ガス排出削減数値目標達成のための排出量取引制度などの制度設計や日本への影響にも注目する。これらをもとに、東アジア地域における有効な地域間協力の枠組みのあり方についても具体的に提言していくことをめざす。		
最終年度	該当 [有 無]		

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表]

1. 岡本哲明、石井敦（2016）「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用—臨界負荷量の認識共同体を事例として—」情報処理学会第13回ネットワーク生態学シンポジウム（千葉）、2016年8月
2. 岡本哲明、石井敦（2016）「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用—臨界負荷量の認識共同体を事例として—」数理社会学会第62回大会（石川）、2016年8月
3. 岡本哲明、石井敦（2016）「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への適用—臨界負荷量の認識共同体を事例として—」科学社会学会第5回年次大会（東京）、2016年10月
4. Lu Xiangchun (2016) “Consumption and production of iron and steel of China under the impacts of climate change policy”, The Sixth Asian Seminar in Region Science, Sept., 25, 2016, Tohoku University, Sendai, Japan
5. 盧向春 (2016) 「中国における気候変動政策が鉄鋼産業に与える影響について」環境経済・政策学会 2016年大会, 2016年9月11日, 青山学院大学, 東京

### [雑誌論文]

1. Jusen ASUKA (2016) “Assessment of China’s Greenhouse Gas Emission Reduction Target for 2030: Possibility of Earlier Peaking”, The Journal of Contemporary China Studies, Vol.5/No.1, 2016, pp. 57-68.
2. Miyagiri H., Ishii, A. (2017) “Boundary object vs. Boundary work: The case of the Critical Loads approach in the context of Japanese transboundary air pollution diplomacy” (in review)
3. Xiangchun Lu, Xinping Mao and Asuka Jusen (2016) “Impacts of climate change policy on iron and steel industry of China”, 東北大学東北アジア研究センター 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper
4. Xiangchun Lu, Xinping Mao and Asuka Jusen (2016) “Impacts of climate change policy on steel market in Japan” 東北大学東北アジア研究センター 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper
5. 明日香壽川 (2016) 「中国の気候変動対策の相対的強度を考える」環境経済・政策学会誌、2017年2月号（印刷中）
6. Jusen ASUKA (2016) Analysis of the Japan’s Intended Nationally Determined Contribution (INDC), in Globalization of Low-Carbon Technologies and INDCs (in printing)
7. 明日香壽川 (2016) 「日中韓環境破壊共同体をどう作らないか」『東アジア 和解への道——歴史問題から地域安全保障へ』（天児慧・李鐘元編），p. 78-90, 岩波書店.

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017(平成 29)年 2 月 28 日

代表者 石井 敦

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究 英文) A Strategic Study on East Asian Transboundary Air Pollution Problem and Japan's Environmental Diplomacy			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2016（平成 28）年度（3 年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	石井敦	東北大学東北アジア研究センター・准教授	国際政治学・科学技術社会学	統括
	岡本哲明	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者	環境政策論	一次データ収集、分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]280,000	運営費交付金（個人研究費）[金額]0	総長裁量経費 [金額]0
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]0	民間の研究助成 [金額]0	
	合計	280,000 円		
研究会等の内容	研究会：0 回	国内会議：0 回	国際会議：0 回	その他：0 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET) はその設立への議論が開始されてから 20 年以上が経つが、関連諸国の信頼を獲得するには至らず、その目標としていた東アジアにおける大気汚染対策の地域枠組みもその端緒を開くことすら困難な状況が続いている。こうした認識に基づき、今年度は、越境大気汚染に対処するために設立された欧州や他組織における教訓の抽出を行う過程で浮かび上がってきた課題、すなわち、国際協力を可能にするための専門的助言を行う認識共同体と、既存の学術コミュニティがどのようなネットワークで結びついているのか、という問いに取り組んだ。具体的な方法論としては、社会的ネットワーク分析を用いて、欧州越境大気汚染条約 (CLRTAP) で影響指標として用いられた臨界負荷量に関わる研究者のネットワークを予備的に抽出し、方法論を検討した。まず、トムソンロイター社の Web of Science™ Core Collection (WOS) を用いて、トピ			

	<p>ック検索（タイトル、アブストラクト、著者キーワード、キーワードプラスから検索）した。次に、GitNetExplorer を用いて引用ネットワーク（WOS 論文に含まれない引用論文もノードとして利用）を作成した。グラフ描画は、力学モデル（GEM）に基づいた描画を行う GUESS を用いた。結果としては、第一に、WOS のトピック検索（1900 年-2000 年）により、臨界負荷量に関する論文の引用ネットワーククラスタと思われるクラスタが抽出できた。第二に、クラスタ中の WOS 論文の 1993 年（臨界負荷量が初めて使用された第 2 次硫黄議定書が採択された 1994 年の前年）までの論文集合も、ほぼすべての論文が、ひとつの論文引用ネットワーククラスタを形成していた。第 3 に、同クラスタに共著者ネットワークを適用したところ、臨界負荷量の認識共同体に近いものと考えられる論文著者コミュニティが抽出できた。共同研究は今年度で終了するが、引き続き、認識共同体のネットワーク記述のための研究を行っていく。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本年度は、社会ネットワーク分析と国際政治学の理論である認識共同体を扱う、混合型方法論（mixed method）を開発してきた。この方法論は、東北アジア地域研究でも用いることが出来る。特に、東北アジア地域では、フォーマルな制度よりもインフォーマルなネットワークの方が、政策決定において、より重要である可能性が欧米に比して高いという特徴があるため、本年度開発してきた社会的ネットワーク分析は、応用範囲が広いと思われる。</p>			
東北アジア研究センターの活用状況（公募共同研究のみ記載）  ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。	（該当しない）			
研究成果	学会発表（3）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 国際関係論	[内容] 国際関係論において、認識共同体は、科学者コミュニティを主要アクターに引き上げた理論として著名であるが、その具体的なネットワークの記述は皆無であった。本研究は、同理論の実証に道筋をつけるものとしての意義があると思われる。		
学際性の有無	[ 無 ]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称[ ]		
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項		
社会還元性の有無	[ 無 ]	[内容]		
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	特記事項：	
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	特記事項：	
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1		参加学生・ポスドクの所属：東北大学環境科学研究所	
第三者による評価・受賞・報道など	<p>昨年度、発表した政策提言文書が、北東アジア環境協力プログラム（NEASPEC）・韓国外務省・韓国環境省の主催で開催された第 2 回ラウンドテーブル「北東アジアにおける越境大気汚染」（詳細は <a href="http://www.unescap.org/events/2nd-roundtable-transboundary-air-pollution-northeast-asia">http://www.unescap.org/events/2nd-roundtable-transboundary-air-pollution-northeast-asia</a>）において、バックグラウンドペーパーとして配布された。</p>			

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は昨年度までに出てきた課題に取り組んだ。その結果、臨界負荷量の認識共同体に近いものと考えられる論文著者コミュニティが抽出できた。しかし、まだデータベースを拡充する必要があり、引き続き、認識共同体のネットワークの記述のための研究を行っていく。
最終年度	該当 [有]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）	
[学会発表]	
発表者	岡本哲明、石井敦
題名	論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用 —臨界負荷量の認識共同体を事例として—
学会名	情報処理学会第 13 回ネットワーク生態学シンポジウム（千葉）2016 年 8 月
発表者	岡本哲明、石井敦
題名	論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用 —臨界負荷量の認識共同体を事例として—
学会名	数理社会学会第 62 回大会（石川）2016 年 8 月
発表者	岡本哲明、石井敦
題名	論文引用ネットワーク分析の国際政治学への適用 —臨界負荷量の認識共同体を事例として—
学会名	科学社会学会第 5 回年次大会（東京）2016 年 10 月
[雑誌論文]	
[図書]	
[その他]	

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

### <最終年度報告>

研究題目	PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究
代表者	石井敦
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を 800 字程度でまとめてくださ	<p>共同研究全体として、下記の政策提言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本の PM2.5 の議論には、新しい越境大気汚染問題として扱うべき PM2.5 の対外政策を、変動しつつある東アジアの国際関係の中に具体的課題としてどう組み込んでいくかという戦略が欠落している。先日、日中韓で PM2.5 の共同観測が合意の見通しであることが報道されたが、共同観測をどのように東アジアの国際関係の中で PM2.5 対策に結びつけていくのかという環境外交としての戦略がないのである。</li> </ul>

<p>い。図版がある場合、別途 JPEG で送ってください（2 枚まで）。Web で公開します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本提言で強調したいのは、環境外交を、ただ単に環境を改善するためだけのものと捉えるのではなく、より広くその時々国際政治情勢に符合させて環境安全保障の具現化と位置づければ、それは緊張緩和のための信頼醸成の触媒にもなり得る、ということである。</li> <li>● 具体的に提案する国際協力：東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）には、大気汚染モニタリング体制と蓄積されたデータ、これまでの経験、研究組織としての信頼がある。EANET が扱ってこられなかった排出目録と大気輸送シミュレーションは、日中韓越境大気汚染研究プロジェクト（LTP）が受けもつ。しかし、EANET と LTP だけでは国際制度として脆弱で不安定なもので、NEASPEC がそれを補完する役割を担う。これらの既存の国際制度を有機的に連携させることによって、PM2.5 に対処するための国際的ガバナンス体制を構築していくべき。</li> </ul> <p>また、国際協力を可能にするための専門的助言を行う認識共同体と、既存の学術コミュニティがどのようなネットワークで結びついているのか、という問いに取り組んだ。具体的な方法論としては、社会的ネットワーク分析を用いて、欧州越境大気汚染条約（CLRTAP）で影響指標として用いられた臨界負荷量に関わる研究者のネットワークを予備的に抽出し、方法論を検討した。その結果として、臨界負荷量の認識共同体に近いものと考えられる論文著者コミュニティが抽出できた。共同研究は今年度で終了するが、引き続き、認識共同体のネットワーク記述のための研究を行っていく。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関する Web も含む）</p>	<p>上記の発表、論文の他に、</p> <p>2015 年 4 月 21 日に政策提言文書に関する環境省記者クラブ、科学記者会にプレスリリースを流した。</p> <p>また、政策提言文書を日本語・韓国語で発表した。</p>

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017（平成 29）年 1 月 15 日

代表者 木村敏明

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究 英文) Research on the influence of religious practice on social diversity of local community after 3.11			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2016（平成 28）年度（3 年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	木村敏明	東北大学文学研究科教授・東北アジア研究センター（兼）	宗教人類学	統括
	高倉浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	社会人類学	
	何燕生	郡山女子大学・教授	宗教学	
	佐島隆	大阪国際大学・教授	宗教学	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]350 千円	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]2,700 千円	民間の研究助成 [金額]	
	合計	3,050 千円		
研究会等の内容	研究会：2 回	国内会議： 回	国際会議：2 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：5	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：25	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>1. 国際会議 「自然災害・宗教・人文科学」2017 年 11 月 22 日（於 四川大学） 挨拶 周治（四川大学道教與宗教文化研究所副所長） 基調講演 1. 李剛（四川大学） 道教人文关怀精神之一瞥——以汉魏南北朝与道教相关的风俗习惯为例 基調講演 2. 木村敏明（東北大学） Bridging Religio-Fobia Society and Religions —The Role of Religious Studies in Modern Japan 基調講演 3. 陈建明（四川大学）对中国教会参与汶川地震救灾及灾后重建活动的几点思考 基調講演 4. 高倉浩樹（東北大学） Why intangible cultural heritage is necessary in disaster recovery policy for the sufferers of Fukushima Nuclear Accident? 発表 1. 段玉明（四川大学） 理论与行动：面对灾难的宗教表现——以 5.12 汶川地震中的佛教救助为例 発表 2. Suhadi（ガジヤマダ大学） The Function and Dysfunction of Religion in The Natural Disaster Recovery in Indonesia 発表 3. 丁培仁（四川大学）道教中的灾难观 発表 4. 佐島隆（大阪国際大学）多文化社会トルコ共和国におけるマルマラ大震災後</p>			

	<p>の宗教の変容—被災地コジャエリ県における死者の弔い方</p> <p>発表 5. 梁燕城 (四川大学) 与苦难者同在同行—基督教在中国转型期的应有贡献</p> <p>発表 6. 稲澤努 (尚綱大学) 神社与祭礼の意义—以“3.11 日本大地震”后的一个神社为例</p> <p>発表 7. 尹立 (四川大学) 大災難中の生死與慈悲—四川 5.12 地震後心理援助反省</p> <p>発表 8. 何燕生 (郡山女子大学) 震災死亡與佛教的作用：以四川和日本東北大地震為例</p> <p>コメント 関麗 (四川大学)</p> <p>2. 国際会議 Religion &amp; Society in South Eastasia and Beyond (State Islamic University Yogyakarta, Indonesia) 2017 年 6 月 22 日</p> <p>発表 1. Muhammad Ali (University of California) Indonesian Islam and Beyond</p> <p>発表 2. Kimura Toshiaki (Tohoku University) Japanese religion after 3.11 and Beyond</p>			
<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>東日本大震災後の被災地では今日に至るまで大小の教団あるいは様々な背景をもった宗教者による援助、また民俗行事や芸能など、様々なレベルでの宗教的活動がくりひろげられている。本共同研究では、これらの諸宗教の活動が被災社会におよぼした影響について、特に被災社会の「多様性」に注目しながら調査研究をおこない、ポスト災害社会を共生社会とするため望ましい宗教のあり方を探求する。</p> <p>本年度は最終年度にあたるため、これまでの研究成果のとりまとめと公表を目指し、国際雑誌における研究成果発表、国際会議の開催、海外大学と共同での講義開講などの事業を行ってきた。国際雑誌としては代表者の木村敏明が Journal of Religion in Japan 誌に被災地東松島市の祭礼における二つの関連集落と地元自治体の間の関連を多様なエージェント間の政治的ダイナミズムに注目しながら考察を行った論考、Revival of Local Festivals and Religion after Great East Japan Earthquake を発表した。また国際会議については上述の通り 2 つの会議を中国、四川大学とインドネシア、国立イスラーム大学でおこなった。四川大学における会議には本共同研究のメンバーの全員が参加し、木村と高倉は基調講演、何と佐島は研究発表をおこなった。また、6 月にはインドネシアにおける宗教間協力や宗教の共生問題の研究拠点であるガジャマダ大学宗教・間文化研究センターにおいて科研の研究協力者であるスハディと共同でインターセッションの授業を開講し、日本の知見や研究成果について学生と共有、議論する機会を持つことができた。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本年度の活動においては、中国四川大学との共同研究や国際会議によって当該地域における震災後の宗教の状況や災害への対応について新たな知見を得ることができた。また中国、日本、インドネシアの大災害経験地域の研究機関を結んだネットワークを構築できたことは、今後の東北アジア地域における災害の人文社会科学研究に大きく資するものであると考える。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	<p>本研究のメンバーには東北アジア研究センターの高倉浩樹教授が加わっており、四川大学における国際会議では基調講演をおこなうなど、大きな役割を果たしている。</p>			
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (5) 本</p>	<p>論文数 (1) 本</p>	<p>図書 (0) 冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 宗教学</p>	<p>[内容] 宗教学分野で災害と宗教に関し本格的な国際比較研究が行われた</p>		

		ことはなかった。また被災地に近い大学が国際的に連携し、共同で学生向けの講義を開講するというのも世界で初めてであり高い意義をもつ。	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数：[ 5 ] 分野名称[宗教学・社会人類学・道教学・イスラーム学・火山学 ]	
文理連携性の有無	[ 有 ]	特筆事項：災害と宗教に関する共同講義に火山学の専門家に参加していただき、理系研究者から見た人文科学的な知の意義について講義をしていただいた。	
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容]研究成果を国際共同講義の場に提供することで学生の教育に生かした。また研究によって得られた知見は、東北大学文学研究科実践宗教学寄附講座における臨床宗教師養成講座にいかされ、宗教による社会貢献活動に役立てられた。	
国際連携	連携機関数： 5	連携機関名：四川大学（中国）、武漢大学（中国）、ガジャマダ大学（インドネシア）、国立イスラム大学（インドネシア）、ミマルシナン芸工大学（トルコ）	特記事項：
国内連携	連携機関数： 3	連携機関名：郡山女子大学、大阪国際大学、尚綱学院大学	特記事項：
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名：文学研究科	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 1	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	ガジャマダ大学新聞、		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	当該年度は最終年度にあたり、これまでの研究成果をまとめるとともに様々な機会を捉えて公表することにつとめた。国際的共同講義についてはインドネシアで試行するにとどまったが、宗教および災害リテラシーの向上にその有意義性が確認されたため今後は日本や中国においても実施していきたい。		
最終年度	該当 [有]		

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表]

木村敏明 Bridging Religio-Fobia Society and Religions —The Role of Religious Studies in Modern Japan, 国際シンポジウム「自然災害・宗教・人文科学」2017年11月22日（於 四川大学）

高倉浩樹 Why intangible cultural heritage is necessary in disaster recovery policy for the sufferers of Fukushima Nuclear Accident? 国際シンポジウム「自然災害・宗教・人文科学」2017年11月22日（於 四川大学）

佐島隆 多文化社会トルコ共和国におけるマルマラ大震災後の宗教の変容—被災地コジャエリ県における死者の弔い方、国際シンポジウム「自然災害・宗教・人文科学」2017年11月22日（於 四川大学）

何燕生 震災死亡與佛教的作用：以四川和日本東北大地震為例、国際シンポジウム「自然災害・宗教・人文科学」2017年11月22日（於 四川大学）

木村敏明 Kimura Toshiaki (Tohoku University) Japanese religion after 3.11 and Beyond, 国際シンポジウム Religion & Society in Southeast Asia & Beyond, 2017年6月22日（於 国立イスラーム大学・インドネシア）

### [雑誌論文]

Kimura Toshiaki, 2016, Revival of Local Festivals and Religion after the Great East Japan Earthquake, Journal of Religion in Japan Vol.5, pp. 227-245.

### [図書]

なし

### [その他]

共同講義” Religion, Disaster and Science”（全12回、担当：木村敏明、Suhadi、Maharani Hapsari、ガジャマダ大学大学院、宗教・間文化科学研究センター）

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

## ＜最終年度報告＞

研究題目	東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究
代表者	木村敏明
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>東日本大震災後の被災地では今日に至るまで大小の教団あるいは様々な背景をもった宗教者による援助、また民俗行事や芸能など、様々なレベルでの宗教的活動がくりひろげられている。本共同研究では、これらの諸宗教の活動が被災社会におよぼした影響について、特に被災社会の「多様性」に注目しながら調査研究をおこない、ポスト災害社会を共生社会とするため望ましい宗教のあり方を探求する。</p> <p>共同研究者は全て科学研究費補助金に基づくプロジェクト「ポスト震災社会における社会的多様性と宗教に関する国際比較研究」（基盤B海外）のメンバーであり、中国・トルコ・インドネシアで調査研究をすすめてきた。これによって時に多数派の立場に立って社会の多様性を奪い、時にマイノリティを支援する宗教のあり方が明らかになりつつある。また東日本大震災の被災地域も詳細に見れば漁村、農村、商工地など多様な地域性を持ち、同じ漁村であっても養殖業、近海漁業、遠洋漁業など漁家ごとの業態の違いが大きいことがわかった。また契約講などの共有財産に関わる地域構成をみても、本分家や新規居住者で格差があり、それは氏子や檀家組織にも反映している。更に所謂外国人花嫁や船舶などの外国人労働者もこの地域には少なくない。共同体の祭礼行事だけをみても、これらの多様な人々にとってそれが持つ意味合いは同一ではなく「被災地」「被災者」という言葉で一括することは困難である。本研究では東日本大震災の事例をもとに、被災地における多様なエージェントの相互作用を明らかにし、更にそれを中国、インドネシア、トルコの事例と比較することで、それぞれの共通点と特徴を炙り出した。その結果以下のような諸点が明らかになった。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 一般的に、震災のような大きなイベントは当該地域の宗教の「標準化」を進める要因となり、マイノリティ集団を圧迫すること。</li> <li>2. 他方、外部からやってきた NGO などを通してマイノリティ宗教が外部の同胞たちとつながり、グローバルな宗教集団の一員としてのネットワーク上の位置やアイデンティティを獲得することで活動を活発化する事例もみられること。（日本のクリスチャン、アチエのヒンドゥーなど）</li> </ol>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関する Web も含む）</p>	<p>成果については既に国際ジャーナルや国際会議で公表をしているが、今後英文の報告書を作成して広く国際社会に成果を公表する予定である。</p>

## 2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2017（平成 29）年 2 月 28 日

代表者 栗林 均

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 伝統的モンゴル語辞書の研究 英文) Research Work of Traditional Mongolian Dictionaries			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2016（平成 28）年度（3 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	栗林均	東北アジア研究センター・教授	モンゴル文献学	研究の総括
	斯欽巴図	内蒙古大学蒙古学学院・研究員	同上	中国内における研究
	Ts. シャグダルスレン	モンゴル国立大学・教授	同上	モンゴル国における研究
	E. プレブジャブ	モンゴル国科学アカデミー・研究書記	同上	同上
	松川節	大谷大学・教授	同上	文献整理
	ハイ・セチンゴアー	東北アジア研究センター・教育研究支援者	同上	文献整理
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]280,000	運営費交付金（個人研究費）[金額]300,000	総長裁量経費 [金額]0
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]320,000	民間の研究助成 [金額]0	
	合計	900,000 円		
研究会等の内容	研究会：0 回	国内会議：0 回	国際会議：0 回	その他：講演会 0 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>「伝統的モンゴル語」は、13 世紀以来モンゴル族が使用してきた書き言葉を指す。本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を研究することを第 1 の目的としている。</p> <p>さらに、第 2 の目的は、それらの「伝統的モンゴル語辞書」という言語文化遺産を再評価して、現代のモンゴル研究者の利用に供することを目的としている。清朝時代に編纂された伝統的モンゴル語の辞書は、これまで研究がほとんど行われず、内容も整理されていない。本研究では、これらの辞書の内容を電子化して、コンピュータおよびインターネットで利用できるシステムを開発し、提供することをめざしている。</p> <p>2016 年度の研究では、1648 年に学問僧ザヤ・パンディタがモンゴル文字を改良して制作したトド文字で表記されたオイラート文語辞典をとりあげ、これまで中国で出版された</p>			

	<p>3種類の辞典を統合して、見出し語約 19,000 項目を含む『オイラート文語三種統合辞典』（東北アジア研究センター、2017）として出版した。</p> <p>また、東北アジア研究センターの Web サーバに、『五体清文鑑』『蒙文総彙』『蒙文倒綱』『蒙漢字典』『満蒙文鑑』の辞書検索のページを設けて、インターネットで各種の伝統的モンゴル語の辞書が利用できるシステムを開発して、公開している。 (<a href="http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/">http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/</a>)</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本共同研究が研究の対象としているのは「伝統的モンゴル語辞書」である。「伝統的モンゴル語」は 13 世紀以来モンゴル族が使用してきた書き言葉を指す。13～14 世紀にモンゴル高原を中心に活動して世界的な規模の「モンゴル帝国」を建国したモンゴル族の言語の研究は東北アジア地域研究の中核のひとつをなすものである。</p> <p>本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を明らかにすることをめざしている。</p> <p>2015 年度の活動では、これら文献資料の電子化（テキスト、画像）を進めるとともに、著書 3 点を刊行して、さらにインターネットにおける資料公開を進めた（下記の社会還元性の項を参照）。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 （公募共同研究のみ記載）</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
研究成果	学会発表 (0) 本	論文数 (0) 本	図書 (3) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] モンゴル学	[内容] 貴重なモンゴル語文献資料の再評価を行っている		
学際性の有無	[ 無 ]	参加した専門分野数: [     ] 分野名称 [     ]		
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項		
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容] 研究成果を出版物で公刊したこと。 インターネットで資料検索システムを公開していること。		
国際連携	連携機関数: 3	連携機関名: 内蒙古大学、中央民族大学、モンゴル科学アカデミー	特記事項: 内蒙古大学と『蒙漢詞典』の電子化利用の共同研究を行っている。	
国内連携	連携機関数: 1	連携機関名: 東京外国語大学 IRC	特記事項:	
学内連携	連携機関数: 3	連携機関名:	特記事項:	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数: 0		参加学生・ポスドクの所属: 0	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし			

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>「伝統的モンゴル語の辞書」としては、主なものとして</p> <p>(1) 清朝期に作られた満洲語の辞書（清文鑑）の伝統を引き継ぐもの</p> <p>(2) 清朝期に作られた仏教用語辞書</p> <p>(3) 19世紀以来ロシア・ヨーロッパ・日本で編纂された辞書を挙げることができる。そのいずれをとっても種類と分量が多い。</p> <p>これまでの2年間の活動では(1)を取り上げたが、最終年度には(1)の分野の研究をまとめ、同時に(2)(3)の辞書に関しても研究の方向性を示す必要がある。</p>
最終年度	該当 [ 有 ]

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### [学会発表]

栗林均「モンゴル語の伝統的字母表チャガン・トルゴイの系譜」日本モンゴル大会春季大会、東北大学、2016年。

#### [雑誌論文]

#### [図書]

1. 栗林均編『土族語・漢語統合辞典』東北大学東北アジア研究センター、2016年、596頁。
2. 栗林均編『「東郷語詞彙」「東部裕固語詞彙」蒙古文語索引』東北大学東北アジア研究センター、2017年、368頁。
3. 栗林均編『オイラート文語三種統合辞典』東北大学東北アジア研究センター、2017年、582頁。

#### [その他]

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

## ＜最終年度報告＞

研究題目	伝統的モンゴル語辞書の研究
代表者	栗林均
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	<p>本共同研究が研究の対象としているのは「伝統的モンゴル語辞書」である。「伝統的モンゴル語」は13世紀以来モンゴル族が使用してきた書き言葉を指す。13～14世紀にモンゴル高原を中心に活動して世界的な規模の「モンゴル帝国」を建国したモンゴル族の言語の研究は東北アジア地域研究の中核のひとつをなすものとして位置付けることができる。</p> <p>本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を探求した。本件研究は、3年間の活動の中で、これら文献資料の電子化（テキスト、画像）を進めるとともに、成果として著書を刊行して、さらにインターネットにおける資料公開を進めた（下記の「成果公開状況」を参照）。</p> <p>本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を考察した。</p> <p>2014年度の研究では1928年に北京蒙文書社から出版された『蒙漢字典』を再評価して、現代のモンゴル研究者の利用に供するため、原本の影印本を出版した。研究では、この辞書が1891年に理藩院より木版で出版された『欽定蒙文彙書』にもとづいていることを論証した。</p> <p>2015年度の研究では、同『蒙漢字典』のモンゴル語をローマ字転写して、アルファベット順に配列し、モンゴル文字と漢語を付し、出現位置を示した索引（『蒙漢字典－モンゴル語ローマ字配列』）を出版した。</p> <p>また、東北アジア研究センターのWebサーバに、『五体清文鑑』『蒙文総彙』『蒙文倒綱』『蒙漢字典』『満蒙文鑑』の辞書検索のページを設けて、インターネットで各種の伝統的モンゴル語の辞書が利用できるシステムを開発して、公開している。</p> <p>(<a href="http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/">http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/</a>)</p>
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	<p>伝統的モンゴル語辞書に関する図書：</p> <p>栗林均編『蒙漢字典－資料編・原本影印－』東北アジア研究センター、2014年11月、548頁。</p> <p>栗林均編『伝統的モンゴル語辞書資料集』東北アジア研究センター、2015年12月、B5判352頁。</p> <p>栗林均編『蒙漢字典－モンゴル語ローマ字転写配列－』東北アジア研究センター、2016年1月、B5判608頁。</p> <p>Web：</p> <p>言語資料検索システム (<a href="http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/">http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/</a>) で、伝統的モンゴル語辞書10種類以上を登録し、公開している。</p>